

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第9期) 至 平成23年3月31日

株式会社ジーダット

(E05669)

第9期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ジーダット

目 次

頁

第9期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	18
5 【従業員の状況】	19
第2 【事業の状況】	20
1 【業績等の概要】	20
2 【生産、受注及び販売の状況】	22
3 【対処すべき課題】	24
4 【事業等のリスク】	26
5 【経営上の重要な契約等】	27
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	29
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	43
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月15日

【事業年度】 第9期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石橋 眞一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目2番5号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増山 雅美

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目2番5号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増山 雅美

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	2,095,540	2,136,528	2,074,476	1,512,268	1,434,708
経常利益 (千円)	290,991	294,753	264,647	60,515	37,968
当期純利益 (千円)	189,016	197,459	58,999	24,878	15,292
包括利益 (千円)	—	—	—	—	11,865
純資産額 (千円)	2,295,802	2,409,829	2,447,655	2,434,809	2,427,474
総資産額 (千円)	2,798,627	2,970,911	2,826,938	2,683,693	2,652,428
1株当たり純資産額 (円)	117,733.44	125,511.95	127,482.06	126,812.96	126,430.95
1株当たり当期純利益 (円)	12,699.03	10,141.27	3,072.86	1,295.74	796.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.03	81.11	86.58	90.73	91.52
自己資本利益率 (%)	11.16	8.39	2.43	1.02	0.62
株価収益率 (倍)	19.52	12.81	17.24	51.86	75.33
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,032	322,483	138,933	△41,477	109,584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△24,977	△829,803	△373,609	△10,414	△214,020
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,004,686	△61,926	△38,400	△38,400	△19,200
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,917,379	1,348,367	1,070,778	981,161	854,098
従業員数 (名)	98	115	123	128	125

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成18年11月2日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

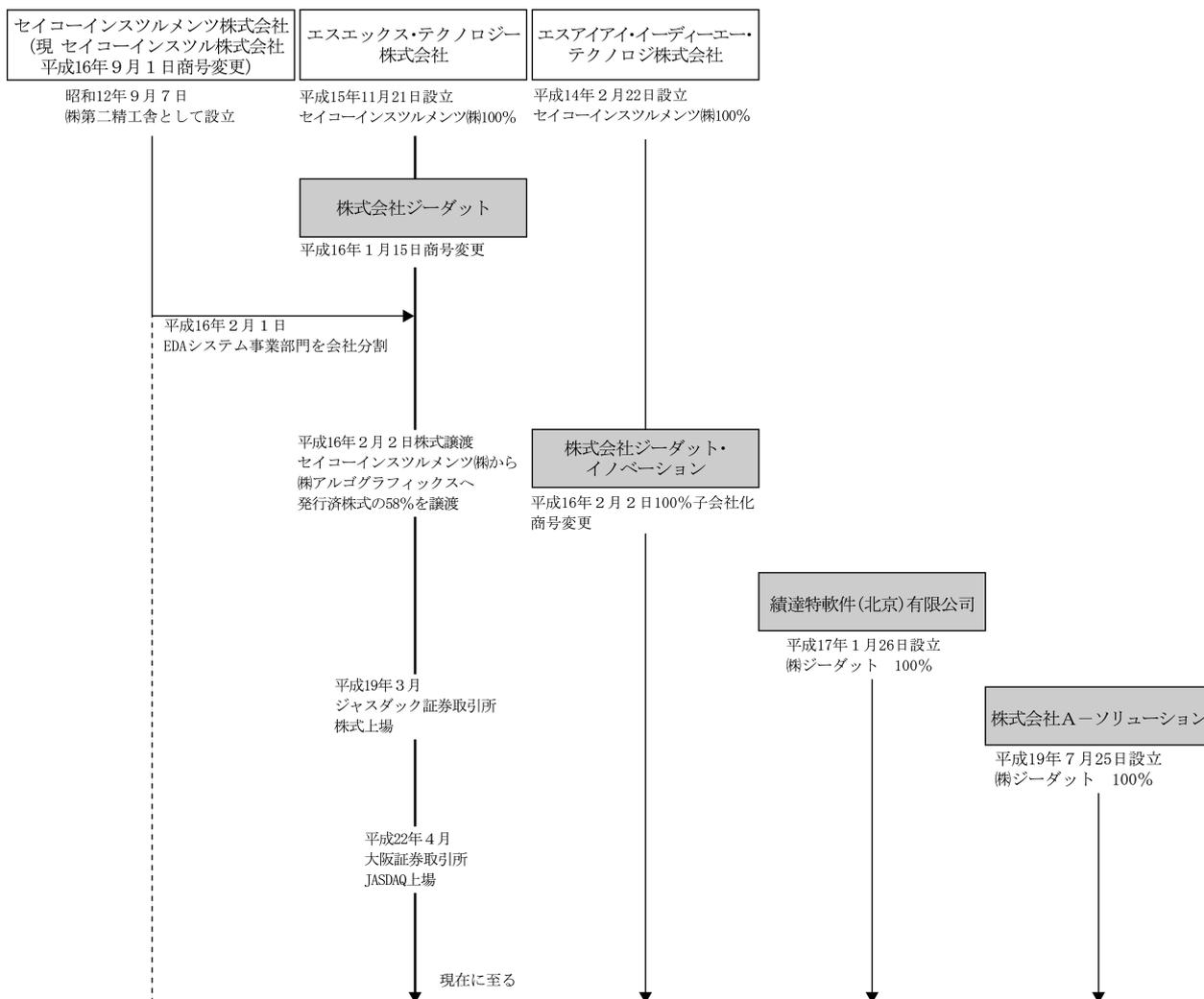
(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	2,095,540	2,117,475	2,063,231	1,509,655	1,434,708
経常利益 (千円)	238,308	246,989	238,492	52,135	26,517
当期純利益 (千円)	154,591	161,187	36,746	16,446	6,116
資本金 (千円)	760,007	760,007	760,007	760,007	760,007
発行済株式総数 (株)	19,500	19,500	19,500	19,500	19,500
純資産額 (千円)	2,233,997	2,311,517	2,331,603	2,309,649	2,296,566
総資産額 (千円)	2,726,154	2,872,010	2,732,636	2,578,831	2,543,024
1株当たり純資産額 (円)	114,563.96	120,391.54	121,437.69	120,294.26	119,612.85
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1,500 (—)	2,000 (—)	2,000 (—)	1,000 (—)	1,000 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	10,386.20	8,278.38	1,913.86	856.56	318.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.95	80.48	85.32	89.56	90.31
自己資本利益率 (%)	9.37	7.09	1.58	0.71	0.27
株価収益率 (倍)	23.87	15.70	27.69	78.45	188.33
配当性向 (%)	14.44	24.16	104.50	116.75	313.89
従業員数 (名)	68	77	81	80	78

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、平成18年11月2日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者を除いた就業人員であります。

2 【沿革】

当社は、平成15年11月21日にセイコーインスツルメンツ株式会社（現セイコーインスツル株式会社）の100%子会社として、エスエックス・テクノロジー株式会社の商号で設立されました。平成16年1月15日付けで商号を「株式会社ジーダット」に変更いたしました。平成16年2月1日にセイコーインスツルメンツ株式会社を分割会社とし、当社を承継会社として、分社型吸収分割による会社分割によってセイコーインスツルメンツ株式会社のEDAシステム事業部門を承継いたしました。また、平成16年2月2日、発行済株式の58%がセイコーインスツルメンツ株式会社から株式会社アルゴグラフィックスへ譲渡され、株式会社アルゴグラフィックスの連結子会社となりました。



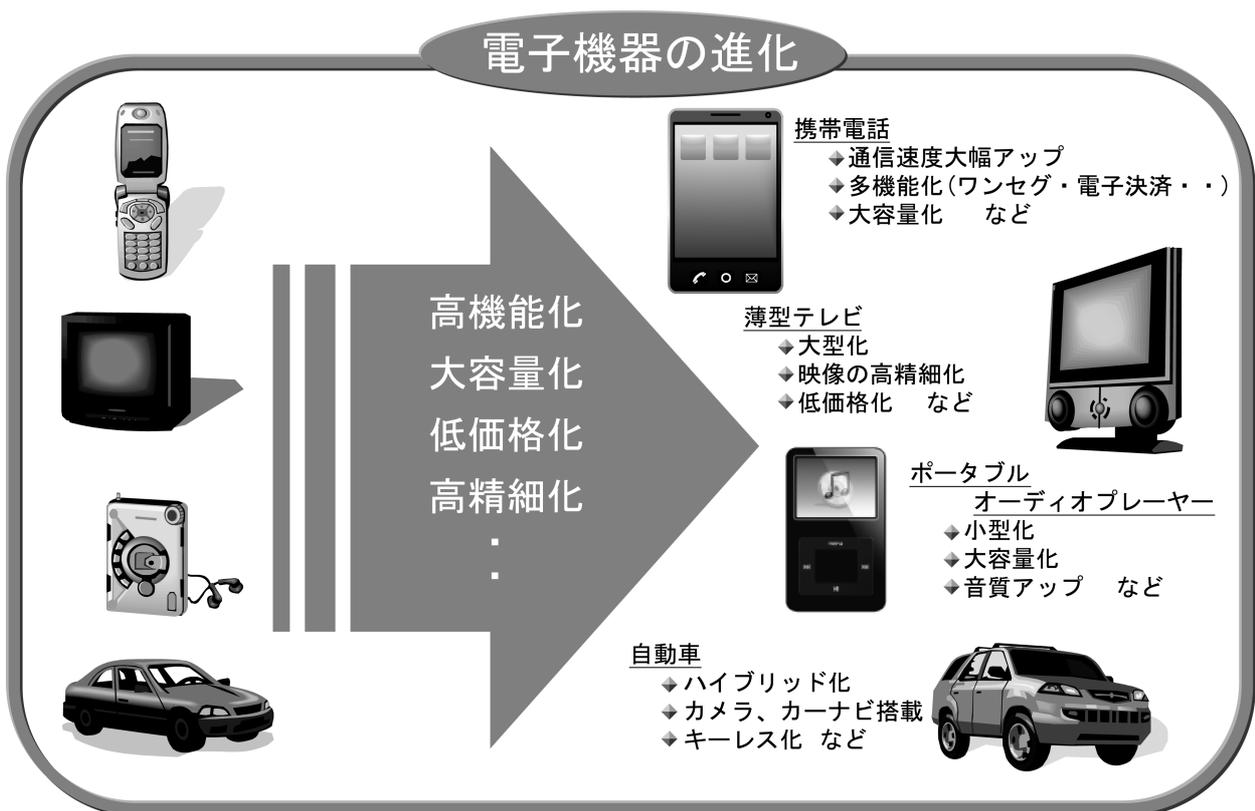
年月	概要
平成15年11月	エスエックス・テクノロジー株式会社の商号で会社設立。 資本金10,000千円。
平成16年1月	株式会社ジーダットに商号変更。
平成16年2月	セイコーインスツルメンツ株式会社（現セイコーインスツル株式会社）を分割会社とし、当社を承継会社とする分社型吸収分割により、EDAシステム事業を承継。資本金を200,000千円とする。またエスアイアイ・イーデーイー・テクノロジー株式会社も株式会社ジーダット・イノベーションに商号変更し100%連結子会社とする。
平成17年1月	中国北京市に、研究開発の100%連結子会社である績達特軟件（北京）有限公司を設立。
平成17年12月	資本金を230,539千円に増資する。
平成18年3月	資本金を253,339千円に増資する。
平成18年9月	資本金を527,739千円に増資する。
平成19年3月	ジスダック証券取引所に株式上場。資本金を760,007千円に増資する。
平成19年7月	東京都中央区に、IP製品の販売、コンサルティングを事業とする100%連結子会社A-ソリューション（資本金15,000千円）を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社ならびに連結子会社3社で構成されており、LSI (Large Scale Integrated Circuit, 大規模集積回路) やLCD (Liquid Crystal Display, 液晶ディスプレイ) パネルをはじめとした電子部品及び磁気ヘッドやMEMS (Micro Electro Mechanical Systems, マイクロマシン) 等の微細加工部品を設計するための電子系CAD (Computer Aided Design, コンピューターによる設計支援) ソフトウェア製品を自社開発し、販売、サポート、コンサルテーションを行っております。

電子系CADソフトウェアは、一般にEDA (Electronic Design Automation, 電子設計用CAD) と呼ばれており、電子機器や電子部品の設計作業に対して、コンピューティングシステムのもとで、設計者の手足となり時には代行者として、設計品質の検証や自動化を進め支援するものであります。

私たちの身の回りにある電子機器は近年めざましい進化を遂げています。PCや携帯電話、スマートフォンなどのIT機器や、薄型TV、デジタルカメラ、DVDなどのデジタル家電では、その性能・機能・容量・表示の美しさ・消費電力などほとんど全てのスペックが大きく向上しており、また成熟分野である冷蔵庫や洗濯機、エアコン、掃除機などの白物家電においても多くのLSIが搭載されるようになって高機能化や省電力化が進んでおります。さらに自動車においても、近年コストのかなりの部分を電子部品が占めるようになっており、もはや自動車も電子機器としての進化を始めております。

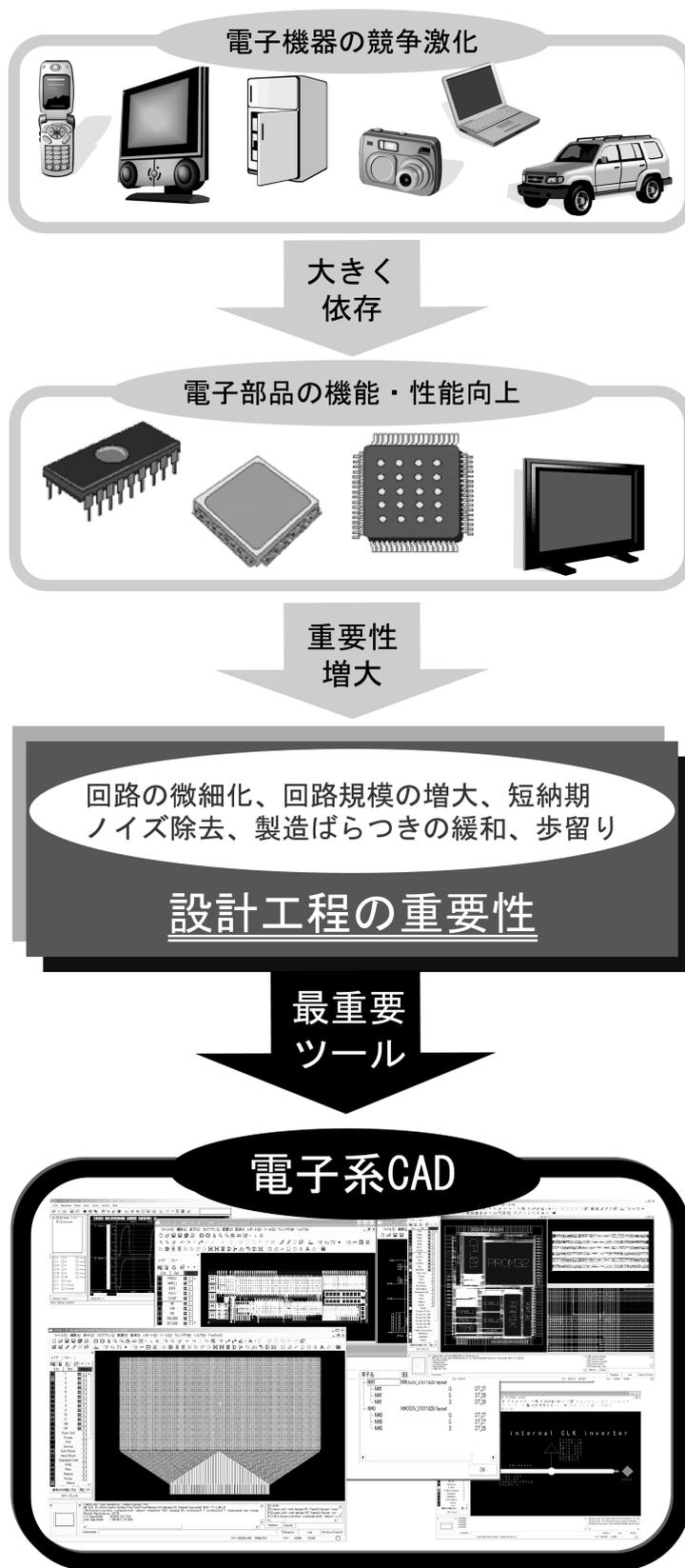


電子機器の進化はその激しい市場競争の反映といえます。開発コストが高騰する一方で製品のライフサイクルが短くなることは、電子機器の電子部品への依存度を高め、今や、電子部品の機能や性能、コストがそのまま電子機器の競争力に直結するようになりました。このため、大手電子機器メーカーが重要電子部品の独自開発による差別化を図る一方で、世界中から安い電子部品を集めて組み立て、超廉価製品を提供するメーカーも出現しております。

こうした電子部品には、メモリやマイコン、イメージセンサー、LCDドライバーなどのLSIのほか、LCDやLED (Light Emitting Diode, 発光ダイオード)などの表示パネルがありますが、回路規模の増大や微細化が進むにつれ、高機能・高性能かつ低消費電力など相反する要求の両立や、ノイズ除去、製造ばらつき問題、また工期短縮など、設計工程の重要性が益々増大しております。

設計工程でクリアしなければならない課題は増大すると同時に複雑性を増しており、今や電子系CADは設計者の最重要かつ不可欠なツールとして、その優劣が設計品質や工期に大きく影響するようになりました。

当社企業グループは、電子系CADの中でも重要性を増している、LSIやLCDパネルなどの電子部品を設計する分野にフォーカスしております。



設計品種とEDA

PCB： Printed Circuit Board (プリント基板)

LSI： Large Scale Integrated Circuit (半導体集積回路)

FPGA： Field Programmable Gate Array (プログラムにより論理を書き込める半導体集積回路)

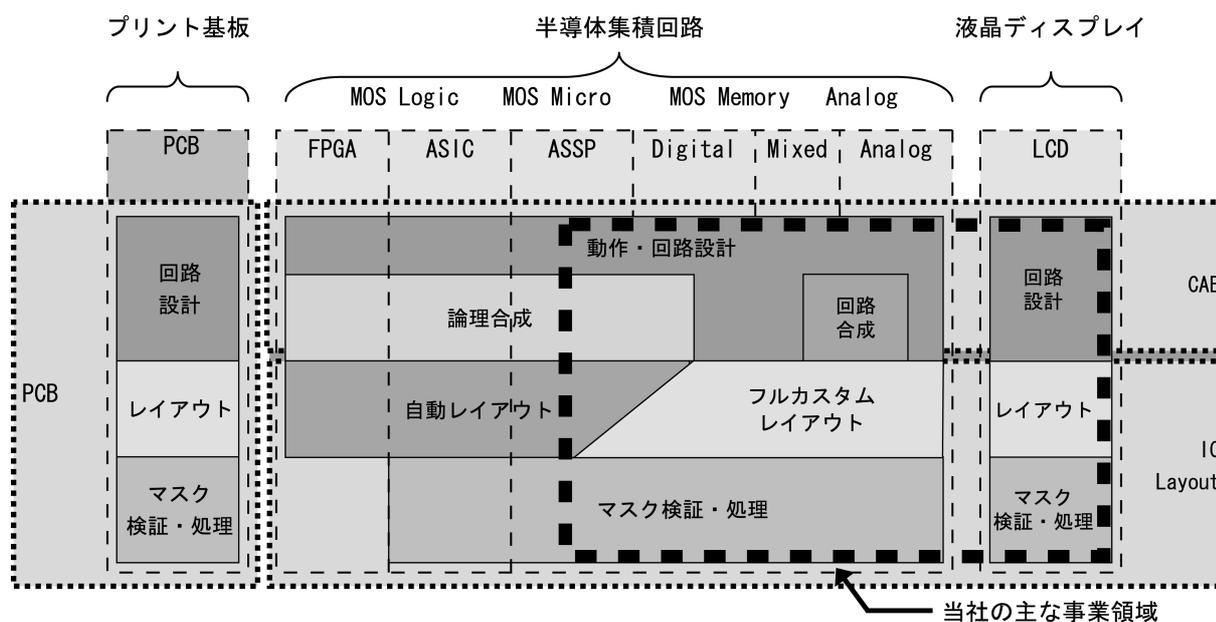
ASIC： Application Specific Integrated Circuit (特定用途向け集積回路)

ASSP： Application Specific Standard Product (特定用途向け汎用集積回路)

LCD： Liquid Crystal Display (液晶ディスプレイ)

CAE： Computer Aided Engineering (論理設計等の上流工程)

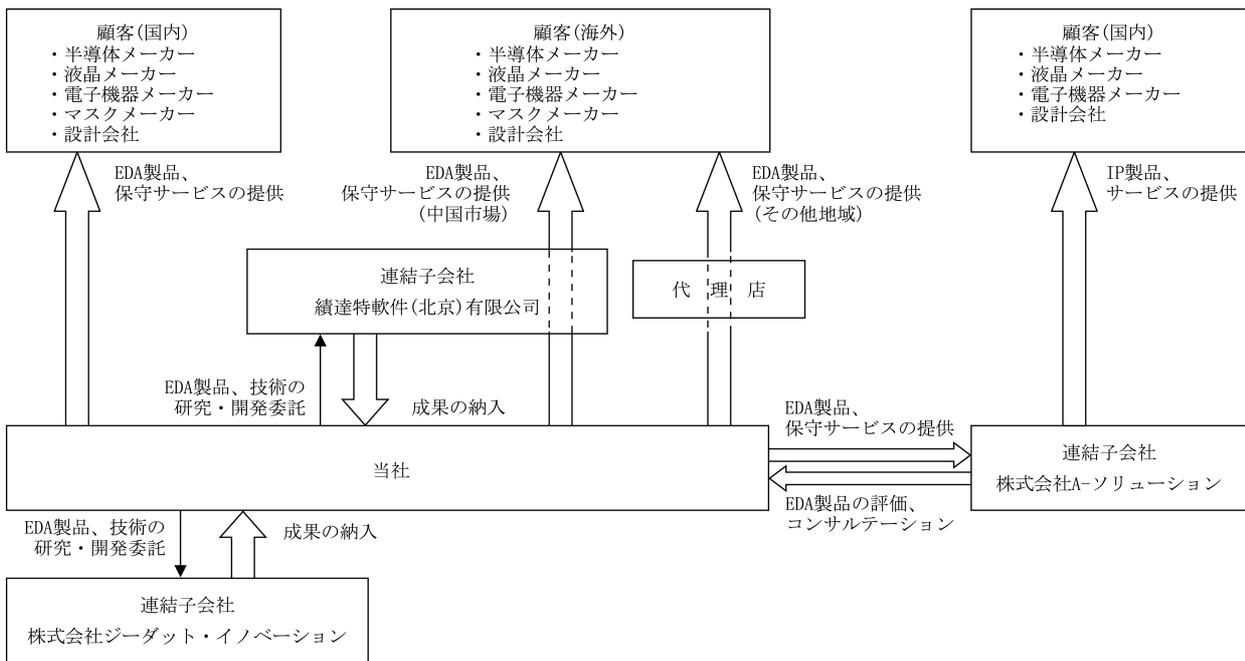
IC Layout (実装レイアウト設計等の下流工程)



当社企業グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

当社は、EDA製品と、その保守サービスを、顧客に提供しております。保守サービスには、顧客との間の保守契約に基づき、販売製品に対して定期的リリースされるバージョンアップ製品の提供、顧客からの問い合わせに対する回答、コンサルテーション等が含まれております。当社企業グループの主な顧客は、半導体メーカ、液晶メーカ、電子機器メーカ、マスクメーカ、設計会社等であり、現状では国内顧客への直販が中心であります。米国、台湾、中国、韓国等への輸出も行っております。中国につきましてはグループ内子会社を介した販売、サポートサービスを行っており、その他の地域につきましては現地代理店を通じて行っております。

株式会社ジードット・イノベーションは、当社からEDA製品・技術の研究・開発委託を受けております。績達特軟件（北京）有限公司は、同じく当社からEDA製品・技術の研究・開発委託を受けるとともに、中国市場における販売、サポートサービスを行っております。また株式会社A-ソリューションは、IP（Intellectual Property：LSIを構成するために必要な機能ブロック等の設計資産）製品の開発、販売・サポート、コンサルテーションを行っております。これら3社はいずれも当社の100%出資子会社であります。



当社企業グループが提供しているEDA製品群の中核となるのは、「 α -SX」であります。「 α -SX」は、30年以上（会社分割設立前を含む。）の歴史を有する自社開発製品である「SXシリーズ」の最新シリーズであり、統合回路設計ツール*「C3 (Circuit-Cube)」、レイアウト設計ツール「Ismo」をはじめとして、さまざまな検証ツール群、自動設計ツール群、さらには液晶ディスプレイパネルなどの微細パターン設計ツール群、マスク検証ツール群などから構成されています。これらの自社開発製品に加え、協業パートナーからの仕入商品も取り扱っております。「 α -SX」を始めとした自社開発製品を補完する製品群、特に回路解析ツールやフラットパネル向け解析ツール、さらにDFM (Design for Manufacturing) 分野の歩留まり向上に貢献するツール群等を提供しております。

(注*個々のEDAソフトウェアのことを単に「ツール」と呼ぶことがあります。)

当社企業グループでは、以下の二つのターゲット市場に対して、上記の製品群による最適なソリューションを提供しております。

- (i) 半導体設計ソリューション
- (ii) フラットパネルディスプレイ設計ソリューション

1. 半導体設計ソリューション

当社企業グループは、アナログ、パワーデバイス、メモリ、イメージセンサー、LCDドライバー等の半導体をターゲットとしたカスタム設計にフォーカスしており、この分野の自動化技術で世界をリードしています。カスタム設計は、半導体の性能・品質を犠牲にすることなく設計の自動化を図ることが極めて難しく、半導体の生産性向上に大きなネックとなっています。

当社企業グループは、設計の初期段階における高精度の見積り機能や、素子の生成、配置配線、コンパクションなどの自動機能に加え、回路の性能・品質を確実に保証するために設計制約を反映させる「制約ドリブン設計手法」を組み込んだ新しい手法により、熟練設計者のノウハウを活かしつつ、設計期間の大幅な短縮と設計品質の向上を実現しています。従来の設計手法と比較して設計期間を1/5以上に短縮した実績があります。

以下に、半導体設計ソリューションを構成する代表的なツールを、自社開発製品と代理販売製品に分けて説明いたします。

1-1. 自社開発製品

① 「C3 (Circuit-Cube)」 (統合回路設計ツール)

回路設計に必要な回路エントリ、シミュレーション実行制御、波形解析ビューワ機能を一体化しており、回路設計から検証作業までをシームレスに実行できる新世代の統合回路設計ツールです。設定した目標仕様とシミュレーション結果の比較やチューニング作業を自動化でき、人手が介在する煩雑な繰り返し作業をなくし、大幅な設計検証効率の向上と品質のレベルアップを図ることができます。また、これら一連の解析結果はデータベース化することができ、設計ノウハウの共有や設計資産の再利用といった組織レベルの設計効率化にも寄与します。

② 「Asca」 (回路エントリ)

回路設計を支援する大規模データ対応の回路エントリツールです。回路図入力からシミュレーションの解析条件設定、レイアウトエディタ「Ismo」とのクロスプロービング（異なる設計工程間での設計デ

ータの相互対応付け機能)によるデバッグ環境、各種検証結果のバックアノテーション(後工程から前工程への設計データのフィードバック機能)といった統合設計環境を提供しております。メモリ、アナログIC、液晶ディスプレイパネル設計等のカスタムレイアウト設計に有効な信号伝播追跡機能、ネットリスト情報からの回路図自動生成機能等の豊富な機能を装備しております。

③「Dessin」(フィジカルイメージ・フロアプランナ)

回路設計の段階で行う、シンボリックな簡易型フロアプランナです。このツールにより、回路設計の段階で、実際のLSIレイアウトパターンに近い精度で配線寄生効果を予測できるので、後戻りのない設計フローが実現でき、品質向上や開発期間の短縮効果が得られます。

④「SpiceChart」(シミュレーション波形解析)

回路シミュレーション波形の表示・解析ツールです。業界トップクラスを誇る大規模データ表示スピードを実現し、ポストレイアウトシミュレーション(レイアウト設計終了後の物理的な情報を含んだ回路情報)結果の膨大な波形も超高速に表示して、各種解析作業の効率化を図ることができます。

⑤「Ismo」(レイアウトエディタ)

LSIやLCDパネル等の微細加工部品のレイアウトパターンやマスク設計を支援する高機能レイアウトエディタです。回路図の結線情報や設計制約条件、及び製造プロセスルールを守りながら、トランジスタや抵抗などの各種素子の配置および配線を自在に素早く行うことができます。「Ismo」は強力な自動設計ツール、検証ツールと、操作性に優れたレイアウト入力編集機能が高度に統合されており、半導体の高集積化と多様な設計スタイルに対応しております。

⑥「Hbuilder」(階層再構築)

回路図を変更することなく、レイアウトに適した設計データの階層をビジュアルに再構築するツールです。レイアウト側の都合で回路図の階層構造が必ずしも最適でない場合も多く、回路の接続関係を保持したままレイアウトに合致した階層の展開・作成を行うには多大な工数を必要とします。こうした作業をすべて自動化し、最適な構造をビジュアルに検討することができます。

⑦「Laplace」(アナログ素子自動生成)

テンプレートを利用したアナログ素子の自動生成ツールです。テンプレート上に素子の配置位置と配線経路をシンボリックに定義すると、設計者の意図を反映したレイアウトを自動生成します。ライブラリの自動生成や再利用設計に適用可能で大幅な工数短縮につながります。

⑧「Amper」(素子自動配置)

フルカスタム設計向けの自動素子配置を行うツールです。この分野は設計者のノウハウに依存する部分が大きく、自動化が極めて困難でありましたが、北九州市立大学との産学協同研究開発の成果に基づき製品化を実現いたしました。レイアウトデータを抽象表現処理することで、配置時点で配線領域の見積もりが可能なため、配置、配線結果をトータルに評価した最適化を高速に行うことができます。

「Ismo」からインタラクティブ(会話型)に実行可能で、MOSトランジスタ、Bipolarトランジスタ、抵抗、容量などの素子の配置、さらには、機能ブロックやグループ化した素子群単位での配置も可能であ

り、アナログ回路だけではなく、デジタル回路も含めた混載設計の分野でも利用可能です。

⑨ 「Rexsir」 (自動配線)

フルカスタム設計向けの高密度自動配線ツールです。この分野は設計者のノウハウに依存する部分が大きく、設計者の意図どおりに自動配線を行うことが非常に難しい分野でしたが、細かな制御を行うことが可能なシェイプベース手法の採用により高密度な自動配線を行うことを可能にいたしました。レイアウトエディタ「Ismo」からインタラクティブ（会話型）に実行可能であり、メモリ、アナログ等の品種だけではなく、ASICでのブロック内、ブロック間配線など、設計品種に限定されることなく、配線の自動化を強力に推進いたします。

⑩ 「iDRC/iLVS/iLPE」 (インタラクティブDRC/LVS/LPE)

インタラクティブ（会話型）レイアウト検証ツールです。レイアウトの入力・編集時に連動してリアルタイムに各種設計ルールのチェックが可能です。また他社の検証ツールで用いている検証用ルールファイルを自動変換して取り込めるので、実績ある認証ツールと互換性のある検証作業がスムーズに行えます。さらに半導体用途以外に液晶パターン設計など微妙な角度を持った図形に対しても同様なチェックが行えるため、幅広い用途で応用が可能です。

⑪ 「PowerVolt」 (EM/IR Drop検証*)

パワーデバイス、アナログIC用の高速・高精度EM/IR Drop検証ツールです。LSI製造プロセスの微細化によって、経年変化による性能劣化など信頼性の問題が深刻になっています。製造前に信頼性に影響を与える要因を検証するのが「PowerVolt」です。本製品は電流密度の増大による断線や電圧降下による誤動作を未然に防止する目的で開発された新製品です。設計過程においてインタラクティブ（会話型）に実行できるので、設計の早期段階で故障のリスクを保証でき、LSI製造における信頼性向上に大きく貢献します。

(注*EM：Electromigrationの略。伝導体材質の形状に欠損が生じる現象)

(注*IR Drop：LSIの消費電力増大にともなう、電源配線上に生じるI(電流)とR(配線抵抗)の積=IRボルトの電圧降下現象)

⑫ 「CMP-Designer」 (CMP膜厚分布解析)

半導体製造におけるCMP*研磨による膜厚分布を高精度に解析するツールです。実際に研磨装置にかける前に、平坦性の予測や膜厚減少による抵抗値増加など正確な予測が可能であり、半導体の先端プロセス開発において重要なツールとなっています。

(注*CMP：Chemical Mechanical Polishingの略。化学的作用と機械的作用による、半導体ウェハの表面を平坦化する研磨加工を指します。LSIの微細化にともない、多層配線化プロセスによる層数の増加の影響でLSI表面の凹凸が問題となっています。)

1-2. 代理販売製品

① 「CharFlo-Memory！」 (Legend Design Technology, Inc. SRAM向けライブラリ作成ツール)

CharFlo-Memory！は、SRAM向け完全自動のライブラリ作成ツールです。レイアウトパラメータ抽出後

の膨大なネットリストから、シミュレーションに必要な部分回路を切り出すことでシミュレーション時間を大幅に短縮し、ライブラリを作成いたします。また市販回路の検証や特性値解析にも適用できます。

② 「MSIM」 (Legend Design Technology, Inc. 高精度Spiceシミュレータ)

MSIMは、高精度Spiceシミュレータです。業界標準とされるHSPICEと機能互換性をもち、RC圧縮機能により標準Spice比10倍以上の高速化を実現しています。豊富な素子モデルを揃え、各種解析機能により多様な回路解析が可能になります。

③ 「Focus / Confirm / Refocus」 (FishTail Design Automation, Inc. タイミング例外 生成・検証ツール)

Focus / Confirm / Refocusは、自動配置配線ツールの入力となるタイミング例外情報の記述フォーマットであるSDC (Synopsys Design Constraints)の生成・検証ツールです。

Focusは、SDCの自動生成を行い自動配置配線時間を短縮することができます。また、Confirmは、既存SDCの検証を行い、Refocusは配置配線前後のSDC間の等価性検証を行い、設計手戻りの防止と設計品質の向上に効果があります。

④ 「HOTSCOPE」 (大日本印刷株式会社 フォトマスクデータ・ブラウザツール)

微細化／高集積化が進む大規模LSIのフォトマスクデータは、設計とは直接関係の無い製造歩留まり向上のための各種ダミーパターンや、複雑なOPC処理等により、設計時の数倍から数百倍規模のデータ量となります。そのため、従来の表示ツールを用いたマスク検図には多大な時間が必要でした。HOTSCOPEはこのようなギガバイトを超える大規模なフォトマスクデータを表示倍率に関わらず高速・高精細に表示することで、増えつづけるマスクデータの検図効率を大幅に向上させるブラウザです。

⑤ 「ParadiseWorld-2」 (株式会社数理システム、断面形状シミュレータ)

ParadiseWorld-2は、LSIの断面形状を二次元・三次元で高速にシミュレーションし表示するツールです。指定位置の断面計上を表示する他、配線抵抗、配線間容量、電位・電流分布等を算出いたします。

2. フラットパネルディスプレイ設計ソリューション

当社企業グループは、パネルおよび周辺回路等を含めたフラットパネルディスプレイ全体の回路設計、レイアウト設計、レチクル設計までをカバーする統合設計環境を提供しています。画素のアレイインスタンス、画素パネル、束線入力、トリミング機能、抵抗一定化自動配線、特殊形状パターン入力など各種設計入力機能や検証機能などフラットパネルディスプレイ設計に特化した専用機能を豊富に搭載しています。さらに、液晶画素の光学解析が可能な3D液晶シミュレータと連携することでパネル全体の検証精度を飛躍的に向上させ、設計検証期間の大幅な短縮と品質向上を実現しております。

主な適用分野は下記の通りです。

- ・フラットパネルディスプレイ (アクティブ・パッシブマトリクス/ a-TFT / LTPS / HTPS / PDP / OLED / 電子ペーパーなど)
- ・カラーフィルタ、磁気ヘッド、BGA、TAB、リードフレーム、光導波路、センサー、サーマル

ヘッド等微細パターン設計分野

フラットパネルディスプレイ設計ソリューションは半導体設計ソリューション同様に「C3 (Circuit-Cube)」、「Ismo」を中心に構成されていますが、以下にフラットパネルディスプレイ特有の代表的なツールを、自社開発製品と代理販売製品に分けて説明いたします。

2-1. 自社開発製品

①「FineArts」(微細パターンエディタ)

フラットパネルディスプレイなど微細パターン設計を支援する多機能レイアウトエディタです。「Ismo」のオプションエディタとして豊富な入力・編集機能が揃っており、束線入力、抵抗一定化自動配線、図面枠入力、日本語コメント入力など、機械系CADの領域までカバーした統合エディタです。

②「FineAcres」(フラットパネルディスプレイ用抵抗計算)

フラットパネルディスプレイ用抵抗計算ツールです。微妙な角度を持つ図形、円弧などを含む複雑な形状に対応しており、設計途中でインタラクティブに配線抵抗値を高速計算できます。商品サイクルが極めて短い液晶パネル等の設計製造現場において、抵抗値に起因する動作不良を試作前に防止できるので、工期短縮に効果があります。

③「FineQap」(フラットパネルディスプレイ用容量計算)

業界初のフラットパネルディスプレイ用高精度・高速配線容量値抽出ツールです。既存ツールでは、性能面の制約で極小部分の容量値抽出しか出来ませんでした。新開発の「FineQap」は大画面パネル全域を対象に計算できるので、従来不可能であった試作に匹敵するレベルの容量値抽出が実現しました。

④「FineVolt」(ELパネル用IR Drop検証)

有機EL (electroluminescence、電界発光) パネル用高精度・高速IR Drop検証ツールです。雑音やタイミングエラーによる誤動作などパネル表示の信頼性に影響を与える電圧降下の現象を未然に防ぎ、製造前に不良原因となるリスクを回避します。最終チェックとしてパネル全面の一括実行だけでなく、設計段階でインタラクティブに実行し、早期に問題箇所の特定制と設計変更が可能です。電圧降下、電流密度、電力密度の分布をグラフィカルに表示しパネル表示に与える影響を確認できます。

⑤ 「FineRFP」 (レチクルフロアプランナ)

レチクル*設計を支援するツールです。セルの自動分割、境界部の補助パターン自動生成など液晶パネルのパターンを露光するために必要な原版のプランニングを行います。露光後のガラス基板とレチクル間で相互に関連付けができるので、無駄の無いレチクルセルの効率的な配置を検討しながら露光可能性のチェックなどが可能です。「FineRFP」によって高額なレチクル作成におけるミスをなくし、レチクル設計を全面的にサポートします。

(注*レチクル：LSIや液晶パネルの製造工程で、ウエーハ上に回路パターンを露光するために使用するフォトマスクのこと)

⑥ 「FineGFP」 (ガラスフロアプランナ)

多面取りのガラス基板設計を支援するツールです。近年、液晶パネル製造用のガラス基板は益々大型化していますが、目的とするパネルを如何に無駄なく割り付けてコスト削減に結び付けるかがたいへん重要です。「FineGFP」は対象となるパネル図形、ガラス基板作成用のパラメータ、レチクル情報から、最大の面付け数を求めてガラス基板設計用のデータを作成します。これによりガラス基板設計のコストを追求することが容易になります。

2-2. 代理販売製品

① 「ExpertLCD, ExpertOLED」 (Daou Xilicon Technology CO. LTD. パネル向けシミュレーション・解析ツール)

ExpertLCDは、最先端のTFT液晶パネル向けの総合的なシミュレーション・解析ツール群です。3次元液晶分子の動作シミュレータ、パネルの光学的なシミュレータ、TFTの電氣的な動作シミュレータ、配線部分や画素部分の容量抽出を行う3Dフィールドソルバ等が完備されています。またExpertOLEDは、有機ELパネルからの光取り出し効率を、積層薄膜と画素構造の両方の効果を含めて解析する最先端ツールです。これらのツールにより、試作に匹敵するレベルの詳細解析が可能になり、製品開発のコストと期間を大幅に改善します。

(用語解説)

以下に、当社製品に関連した業界の用語について説明いたします。

1. EDA (Electronic Design Automation)

電子機器、半導体などの電子系の設計作業を自動化し支援するためのソフトウェアを中心としたコンピューティングシステムであります。

設計者がワークステーション、パソコン等に向かって設計作業を進めていくグラフィック・エディタを中心としたCAD (Computer Aided Design) 、CAE(Computer Aided Engineering)システムと、自動配置配線等の自動設計ツールDA(Design Automation)とを総称してEDAと呼んでおります。

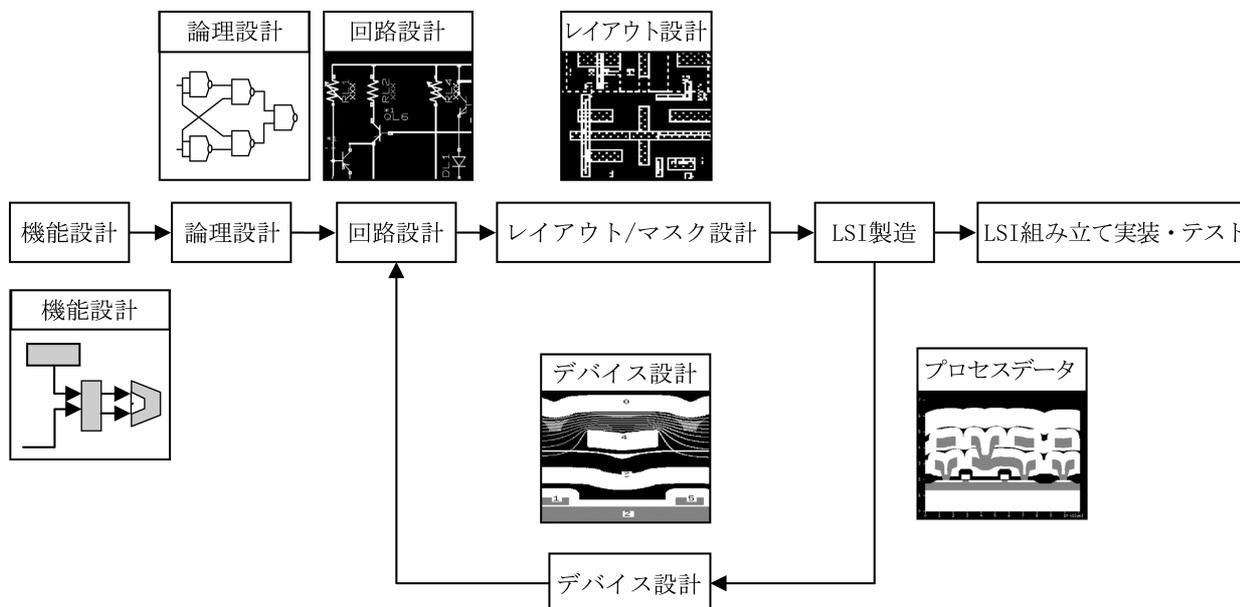
EDAには、その設計品種毎、各設計工程毎 (用語解説2) に様々なツールが存在しております。

設計者が対話しながら設計者のノウハウに従って設計を進めていく回路図エディタ、レイアウトエディタ等のグラフィックシステムが、まずその中心となっております。さらに、ハードウェア記述言語等から論理回路を自動合成したり、レイアウトの自動配置配線を行う自動ツールがありますが、当然全ての設計品種が自動化可能なわけではなく、グラフィックエディタ等によるマニュアル設計等との使い分けになっております。また、設計データの動作を確認する回路シミュレータ、論理シミュレータ、故障シミュレータ等のシミュレータ、設計データの設計基準等を確認するDRC(Design Rule Check)、LVS(Layout versus Schematic)等の検証ツールが存在いたします。

2. 半導体集積回路 (LSI:Large Scale Integrated Circuit)

液晶ディスプレイ (LCD:Liquid Crystal Display) の設計工程

半導体集積回路や液晶ディスプレイの開発・設計・製造の基本的な工程の流れは以下のとおりであります。



- ・機能設計：ハードウェア記述言語やC言語を使って、電子機器の仕様を機能ブロックとして記述いたします。
- ・論理設計：機能ブロックについて、論理ゲート回路でその論理を記述いたします。論理合成ツールなどによる自動設計が主流になっております。
- ・回路設計：論理ゲート回路を、トランジスタ、抵抗、容量などの回路素子を用いて記述いたします。回路の動作保証を行います。
- ・レイアウト/マスク設計：半導体プロセス（製造）やデバイス（素子）の設計で決定されたデザインルールや電気特性に従い、対象となる半導体チップの論理をレイアウトパターンとして実装設計いたします。この時、電気特性を最大限維持する形で、チップ面積の縮小をはかりながら、配置配線等のレイアウトの最適化をはかります。最終的にレイアウト設計の結果から、LSI製造の露光工程で使用するフォトマスク原画（マスクパターン）が生成されます。
- ・レチクル設計：液晶の製造においては、レチクル（フォトマスク）より対象物（液晶パネル）の方が大きいため、ひとつのレチクルにパターンが収まりません。そのため、液晶パネルのパターンを複数のレチクルに分割するする必要がありますが、パターンの分割方法の決定や分割の境界処理を行うのが、レチクル設計です。
- ・LSI製造：シリコンウェハ上に、フォトマスクを使って、電子回路を作りこみます。
- ・デバイス設計：LSI製造でのプロセスデータ（実際の製造工程から得られるデータ）から、トランジスタ寸法などの詳細な素子の設計を行います。デバイス設計は、LSI製造プロセスと回路設計とを合体して、基礎となるトランジスタの電気的特性を決定するものであります。

3. その他

- ・トランジスタ：半導体の基本素子で、デジタル回路では信号のスイッチ、アナログ回路では信号の増幅器の役割を果たします。その構造により、MOSトランジスタ、バイポーラトランジスタ等があります。
- ・配線寄生効果、ワイヤーロード：半導体はトランジスタや抵抗等の素子と配線により構成されますが、微細化が進んだ結果、配線自身が持つ抵抗値や容量値等の負荷（ロード）が回路特性に影響（寄生効果）を及ぼすようになりました。
- ・フロアプラナ：半導体は、回路素子または配線やそれらの組合せである回路ブロック等で構成されますが、半導体チップ内にそれらの複雑なパターンを収めるために、まず最初に全体のレイアウトイメージのプランニング（フロアプラン）を行います。
- ・シェイプベース：自動配線処理において、デジタル回路では配線幅が一定であるため、その中心線と幅のみを意識したアルゴリズムによりますが、アナログ回路では配線形状が非常に複雑なため、実際の外形線を意識したアルゴリズム（シェイプベース）が有効になります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社アルゴグラフィックス (注1)	東京都中央区	1,337,718	CAD/CAM/CAEシステムの販売及びコンサルティング	被所有 51.6	役員の兼任 (2名) 同社との間で、製品の販売ならびに商品の仕入取引があります。
(その他の関係会社) セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区	7,256,000	マイクロメカ、ネットワークコンポーネント、電子辞書、ウォッチ等の開発・製造・販売	被所有 21.3	役員の兼任 (1名) 同社との間で、製品の販売取引ならびに販売促進業務の委託取引があります。
(連結子会社) 株式会社ジーダット・イノベーション(注2)	福岡県北九州市若松区	10,000	EDA関連ソフトウェアの研究・開発	所有 100.0	役員の兼任 (3名) 当社から、EDA技術の研究・開発委託を受けております。
(連結子会社) 株式会社A-ソリューション	東京都中央区	15,000	IP製品の販売及びコンサルティング	所有 100.0	役員の兼任 (1名)
(連結子会社) 績達特軟件 (北京) 有限公司(注2)	中国北京市	10,489 (USD100,000)	EDA関連ソフトウェアの研究・開発	所有 100.0	役員の兼任 (2名) 当社から、EDA製品の研究・開発委託を受けております。また、当社製品の中国市場における販売・サポートサービスを行っております。

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の被所有割合は自己株式(300株)を控除して計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
EDAソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング	112
全社(共通)	13
合計	125

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
78	43.4	5.9	7,328,678

セグメントの名称	従業員数(名)
EDAソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング	66
全社(共通)	12
合計	78

(注) 1. 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者9名を除いた就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内電子機器製造業は、政府主導による緊急経済対策の効果や新興国需要の拡大、さらにスマートフォンに代表される多機能携帯端末需要の世界的な拡大により概ね好調に推移しました。これに伴って、当社企業グループの主要な顧客である国内半導体関連ならびに液晶パネル関連製造業の業績も回復基調となり、特に生産設備投資は増大傾向となりました。しかしながら他方では、グローバル化による構造的な価格下落の進行が続く中での利益確保のために、事業再編やリストラ、品種の絞込みが継続され、これに伴い設計技術者および設計外注費の削減が続き、全体として設計設備投資は引き続き抑制傾向となりました。さらに、東日本大震災の被災地域には半導体工場や各種部材工場等が多く存在し、これらの企業では生産設備の復興を優先した設備予算配分がなされることが予想されるほか、従来から利益捻出に苦しんでいた液晶パネル関連業界では、事業そのものの見直しを行う企業が出てくる可能性もあり、先行き不透明感が増しています。このような状況のもと、EDA製品の国内市場は縮小傾向となり、これをカバーするために当社企業グループは、新規需要の掘り起こしや、競合リプレースを目指した製品の競争力向上を継続的に行い、さらには、海外販売機能を強化して中国を始めとした海外拡販にも努めてまいりましたが、業績回復には至っておりません。

当連結会計年度における連結売上高は14億34百万円（前期比5.1%減）、連結営業損失は14百万円（前期は営業損失64百万円）となりました。営業外収益として助成金収入他を計上した結果、連結経常利益は37百万円（前期比37.3%減）となりました。また東日本大震災の復興支援のための義援金ならびに資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失として計上したため、連結当期純利益は15百万円（前期比38.5%減）となりました。

種目別の売上状況は次のとおりであります。

①製品及び商品売上高は、前期比19百万円（2.6%）減少の7億8百万円となりました。

製品及び商品売上高減少の主な理由は、国内既存顧客の設計設備投資抑制の継続による売上高の減少に対して、新製品による新規需要の掘り起こしや海外拡販の増加が追いついていないことにあります。引き続きこれらの売上拡大対策を継続強化してまいります。

②サービス売上高は、前期比58百万円（7.4%）減少の7億25百万円となりました。

サービス売上高減少の主な理由は、顧客企業の事業再編やリストラにより、設計技術者の減員および設計外注費の削減が進み、既存設計設備の稼働率が減少したことにあります。当社企業グループでは、従来の製品サポートサービスに留まらず、サービス内容の拡大充実をはかり、顧客のニーズ変化に合わせたサービス・サポート体制を強化してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億27百万円(13.0%)減少し8億54百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、1億9百万円(前期は41百万円の使用)となりました。これは、賞与引当金の減少14百万円、仕入債務の減少14百万円、前受金の減少13百万円があったものの、税金等調整前当期純利益36百万円、売上債権の減少76百万円を計上したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前期比2億3百万円(1,955.1%)増加し2億14百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出を7百万円、定期預金の預入による支出を14億円、定期預金の払戻による収入を12億円計上したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期比19百万円(50.0%)減少し19百万円となりました。内訳は配当金の支払いであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社企業グループはEDAソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング業であり、生産実績の把握が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

仕入区分（注）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
材 料	74,893	98.1
商 品	73,889	96.4
合 計	148,782	97.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社企業グループは仕入実績を売上原価の区分別で記載しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注区分（注）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品及び商品	724,293	91.3	266,895	106.2
サービス	735,788	89.1	193,066	105.4
合 計	1,460,082	90.1	459,961	105.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社企業グループは受注実績を売上区分別で記載しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売区分 (注)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品及び商品	708,821	97.4
サービス	725,887	92.6
合計	1,434,708	94.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社企業グループは販売実績を売上区分別で記載しております。
3. 主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

販売先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープ(株)	173,357	11.5	110,184	7.7

3 【対処すべき課題】

当社企業グループの主要な顧客である国内半導体ならびに液晶パネル等の市場におきましては、価格下落による競争激化および企業業績の悪化等の影響から、経費のコストダウンばかりでなく、企業間の統廃合を含めた事業の見直しが進んでおります。このため国内EDA市場そのものの規模が縮小傾向にあり、このことがまたEDAの価格低下として波及し、また市場規模の縮小につながるという負のスパイラルが穏やかながら進行して、生き残りをかけたシェア争いがますます激化していくと思われま

す。こうした厳しい事業環境ではありますが、当社企業グループの現在のシェアは、製品競争力の割には国内においてもまだ小さく、十分に伸ばせる余地があると考えております。今後も体質のスリム化努力を継続するとともに、高研究開発比率を維持して製品競争力をいっそう高め、競合他社との差別化をより明確にし、海外販売チャンネルを強化していくことで、この対処すべき課題に取り組んでまいります。

具体的には、以下のとおりであります。

①国内市場でのシェア拡大

日本の電子・電機業界の中心的な位置を占めるデジタル家電、携帯機器、自動車等の産業は、半導体の中でもアナログLSIやイメージセンサーなどのカスタムデザイン系半導体に対するニーズが高い分野ですが、この分野は、顧客毎のニーズも個々に異なり、また顧客設計者固有の技術力に依存する度合いが高いことから、設計自動化も進み難いという特徴があります。

当社企業グループでは、これらのカスタムデザイン系半導体および液晶パネル等微細加工部品分野での設計ニーズにフォーカスすることで、大手競合に対して優位をもった製品群を提供しています。これらの分野で当社企業グループは、設計の上流工程である「回路設計」工程から下流工程である「レイアウト設計」工程までのトータルな設計環境を提供しています。半導体分野においては、特に、回路設計者が設定した回路制約条件をレイアウト設計において正しく反映させる機構として極めて重要な役割を担う「フロアプラン」工程や自動レイアウト設計機能に強みを持っています。液晶パネル分野においては、特に、日本の高度な製品仕様の実現を容易にする配線機能や高精度な検証機能に強みを持っています。

EDA製品の顧客は既に何らかの製品を使用しており、EDA市場におけるシェア拡大は、競合製品のリプレースまたは追加導入を意味します。半導体分野においては、従来から、リプレース戦略を主軸としていましたが、これは実現までの時間と負荷が大きいため、今後は、特に強みのある製品を競合製品のトータルフローの中に組み込む形の追加導入の戦略も加えて、シェア拡大をはかります。さらに、低消費電力化の流れに対応して、主にパワー半導体等で要求される検証機能を強化してまいります。また液晶パネル分野においては、現時点で当社企業グループは大きなシェアをもっており、従来からのリプレース戦略に加えて、強みのある検証機能を、ますます高度化する顧客の要求仕様にタイムリーに対応させていくことで、追加導入をはかります。

②海外販売拠点の強化による販売の拡大

国内EDA市場規模は穏やかながら縮小傾向にあり、当社企業グループにとって海外販売の拡大が極めて重要な課題となっています。すでに海外営業本部を設置し、分担と責任を明確にして進めておりますが、特に成長の著しい中国市場への対応として、従来は開発拠点であった北京の子会社、績達特軟件（北京）有限公司を、販売、技術サポート機能を併せ持った事業会社として衣替えし、北京、上海に専任営業を配置しています。さらに急速に拡大している液晶パネル分野では、中国市場向け仕様の製品を投入することで販売拡大を目指します。同様に、韓国、台湾の液晶パネル分野に対しては、日本顧客の高度な要求仕様に対応した検証製品をまず投入することで、トータルなリプレースを推進してまいります。

事実上、上記3ヶ国だけの液晶パネル分野と異なり、半導体分野は上記3カ国を含む全世界が対象となります。このため、日本から見れば24時間サポートが必要となるため、今までは比較的技術サポートの負荷が小さいマスクビューワ製品「HOTSCOPE」を先兵として投入することで海外市場の販売チャネル開拓を進めてまいりました。しかしながら昨今は、国内半導体メーカーの設計業務の海外展開が広がりつつあり、また国内顧客が海外半導体メーカーの傘下になるなどグローバル化が進み、国内顧客のシェアを拡大する意味でも、当社の主力製品である「α-SX」シリーズの国際化が急務となっています。このためには、導入までに時間のかかるトータルフローのリプレースではなく、当社企業グループの競争力のある自動設計ツールや検証ツール製品を、国際的に大きなシェアを持っている大手競合ベンダの設計環境に組み入れる形での追加導入を図る戦略で販売を拡大してまいります。また、併せて、海外販売チャネルの整備を加速し、製品仕様を国際的な標準化にタイムリーに対応させてまいります。

4 【事業等のリスク】

提出日現在において当社企業グループが判断する、経営成績ならびに財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりであります。

(1) 市場構造の変化について

当社企業グループの主要顧客である国内の半導体、液晶パネル等の製造業は、国際的な価格競争がますます激化し、各顧客企業とも利益面では厳しい状況が続いています。さらに東日本大震災の影響が今後いっそう深刻化することで、予想以上に設計設備投資が抑制される可能性があります。一方で、情報家電、液晶パネル等に見られるとおり韓国・台湾・中国等の企業の躍進は目覚ましいものがあり、本格的な海外展開抜きには今後のシナリオを描くことができない状況となっています。当社企業グループはこれまで日本市場を中心に事業を展開してまいりましたが、国内市場での実績、強みを活かし、海外販売拠点の強化による海外市場での販売の拡大を積極的に進めております。これらの対策がスムーズに進まない場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発力について

当社企業グループが対象とする半導体等の市場は、技術革新が非常に早いため、常に最先端のニーズ、技術を先取りして製品に反映していく必要があります。しかしながら一方で、この分野は、新しい技術を研究し、製品化し、その製品を市場に認知させ、事業化のレベルにまで持っていくには、かなりの年月が必要となってまいります。また、これらの新しい技術、製品がそのまま市場に受け入れられるという保証もありません。当社企業グループが、市場のニーズの変化を的確に捉えることができず、研究開発型の企業として優秀な人材の確保、資金の確保ができず、製品の競争力が相対的に低下した場合には、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社企業グループが対象とする半導体等の市場は、技術革新が非常に目覚ましいものがあり、常に最先端の技術の追求を行っていく必要があります。研究開発型の企業として、優秀な人材の確保と育成が強く求められます。当社企業グループは、東京、北九州、中国・北京に開発拠点を有し、産学官連携プロジェクトへの積極的な参画等を介して、優秀な技術者の獲得に努めており、また、能力・職務価値・成果に重点をおいた賃金制度を導入することで、人材確保と能力向上の動機付けを図っております。なかでも、当社の100%子会社績達特軟件（北京）有限公司は既に開発の重要な役割を担っており、毎年優秀な人材を採用していますが、中国における賃金の上昇率は大きく、数年前に比べて優秀な技術者の採用・維持の困難度が増しています。

当社企業グループが今後とも必要とする人材を計画通りに確保または育成することができなかった場合には、当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社企業グループが保有する技術については、特許として知的財産権を獲得するよりもノウハウとして蓄積した方が事業戦略上優位であると判断されるものを除き、その費用対効果も考慮に入れた上で特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めております。また、他社知的財産権の侵害については、社内教育ならびに外注指導を徹底し細心の注意を払ってはおりますが、将来、当社企業グループが認識していない特許の成立等で、第三者より侵害の通告を受ける可能性はあります。その場合、裁判等に必要となる費用も含めて多額の費用が必要となり、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) パートナー会社の事業継続性について

当社企業グループは、自社開発製品である「α-SX」を中心に事業を展開しておりますが、一部補完製品を他社より調達しております。これらのパートナー企業の多くは、海外のベンチャー企業であり、これらの企業が経営不振に陥ったり買収されるような場合には、仕入商品による売上比率が10%程度と低いとはいえ、先行的な営業活動等の投資が回収できない、さらにその時点でキーとなる製品を失う等の理由で、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社企業グループへの販売代理店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
株式会社ジーダット	大日本印刷株式会社	日本	「HOTSCOPE」	ソフトウェア使用許諾 (注)	平成18年3月1日	平成18年3月1日から平成24年2月28日まで(自動更新)

(注) 契約相手先の商品の、全世界における販売代理契約であります。

6 【研究開発活動】

当社企業グループは、研究開発型の企業であり、最先端技術の研究開発を事業のコアの活動として継続的に行っております。対象とする半導体、液晶等の市場は技術革新が非常に激しいものがあり、常に最先端の技術を先取りして製品に反映していく必要があります。特に、ターゲットとしているフルカスタムデザインの領域は、設計者のノウハウに基づく職人芸的な志向が強いため、自動化が極めて難しく、技術的に解決すべき課題の非常に多い分野であります。

当社企業グループで研究開発を担当しているのは、当社システム部と、連結子会社株式会社ジーダット・イノベーション、績達特軟件（北京）有限公司であります。研究開発ならびに製品開発のグループ内での役割分担は以下のとおりであります。

当社システム部は、全体の研究開発・製品開発の統括部門として中期的な開発・技術のロードマップをまとめ、個々の研究テーマの決定、ならびに個々の製品の開発計画、仕様の策定、品質保証、リリース認定等を行っております。連結子会社である株式会社ジーダット・イノベーションは北九州市という地域特性を活かし、産学連携プログラムにも積極的に参画して、アナログ自動配置配線等の最先端のEDA技術の研究を行っております。同じく、績達特軟件(北京)有限公司は、主として検証系ソフトウェアの研究開発、製品開発を行っております。

当連結会計年度においては、従来より進めてきたアナログレイアウト設計分野での自動化技術、ならびにDFM(Design For Manufacturability、製造を考慮した設計手法)分野でのCMP(Cheical Mechanical Polishing、化学的、機械的研磨による平坦化)シミュレータの実用化技術の研究開発を継続して進めてまいりました。さらに、上流設計工程である回路設計分野をターゲットとした研究テーマには、前年度より重点的な投資を行っております。主な研究テーマは以下のとおりであります。

なお当連結会計年度において、3億87百万円の研究開発費を支出しております。

① アナログ、液晶パネル回路向け高速シミュレーション・システムの研究

アナログ回路がSoCや液晶パネル全体の性能および歩留まり（=コスト）に大きな影響を与えており、この傾向は微細化および低電圧化でさらに顕著になってきています。

本研究では、アナログ回路設計検証でのボトルネックであった、歩留まりシミュレーション時間に関して、解析手法の改善や並列処理化による新システムを開発することで、100倍の高速化を目指しています。

当連結会計年度では、大学との共同研究などにより様々な高速化手法の開発を行い、性能の評価を実施いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社企業グループの第9期連結会計年度の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社企業グループの連結財務諸表作成において、当社ならびに100%子会社の株式会社ジーダット・イノベーション、株式会社Aーソリューションは、共に4月1日から3月31日を事業年度としておりますが、績達特軟件（北京）有限公司は中国の会社であり事業年度は1月1日から12月31日までとなっており、3ヶ月の差異があります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

売上計上基準は、当社企業グループの製品はソフトウェアの使用権の販売であり、出荷基準（ライセンスコードの付与を条件とする。）としております。ライセンス形態として、無期限の使用権（Perpetual License）と期限付き使用権（TBL：Time Base License）とがありますが、TBL の場合は、契約期間に対応した売上を計上しております。保守サービス売上についても、その保守期間に対応した売上を計上しております。また、製品の一部にカスタム受託開発がありますが、工期がごく短いものみのため、検収基準としております。

開発に係る費用については研究開発費として、当該年度に全額費用処理しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における当社企業グループの売上高は、前期比77百万円（5.1%）減少の14億34百万円となりました。

種目別の内訳といたしましては、製品及び商品売上高は、前期比19百万円（2.6%）減少の7億8百万円、サービス売上高は、前期比58百万円（7.4%）減少の7億25百万円であります。

市場別にみると、半導体市場においては、前述の顧客企業の設計設備投資予算抑制の影響が特に大きく、前期比86百万円（9.5%）減少の8億23百万円となりました。一方で、液晶パネル等のFPD市場につきましては、顧客企業の厳しい予算の絞込みの中でも確実に競合のリプレースが進み、中国市場におきましても同市場向けの製品の提供、営業力の強化に努めた結果、前期比9百万円（1.5%）増の6億10百万円となりました。

(売上総利益)

売上原価は前期比58百万円（12.0%）減少の4億28百万円となりました。売上原価減少の主な要因は、商品及び材料仕入の減少によるものであります。

売上高減少により売上総利益は前期比19百万円（1.9%）減少の10億6百万円となりました。

(営業損失)

販売費及び一般管理費の内、研究開発費に関してはテーマの優先付けならびに中国開発拠点のさらなる活用によるコストダウンを行った結果、前期比57百万円(12.9%)減少の3億87百万円となりましたが、売上高比率としては27.0%と、高比率を維持しました。その他費用についても見直しを行った結果、販売費及び一般管理費合計は前期比68百万円(6.3%)減少の10億21百万円となりました。

以上の結果、営業損失は14百万円(前期は営業損失64百万円)となりました。

(経常利益)

営業外収益は、主に研究開発助成金収入の減少により前期比72百万円(57.9%)減少の52百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比22百万円(37.3%)減少の37百万円となりました。

また売上高経常利益率は2.6%となりました。

(特別損失)

特別損失は、東日本大震災復興支援のための義援金1百万円ならびに資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額0.5百万円を計上し、前期比12百万円(89.0%)減少の1百万円となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は前期比9百万円(21.4%)減少の36百万円となりました。法人税、住民税及び事業税として6百万円、法人税等調整額として15百万円計上したことにより、当期純利益は前期比9百万円(38.5%)減少の15百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前期比2億83百万円(13.7%)増加の23億53百万円となりました。その主な要因は、短期的に満期に到達する見込みの長期預金3億円を、現金及び預金に振替えたことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前期比3億14百万円(51.3%)減少の2億98百万円となりました。固定資産の内訳は、有形固定資産が前期比5百万円(16.3%)減少の29百万円、無形固定資産が前期比8百万円(28.0%)減少の22百万円、投資その他の資産が前期比3億円(54.9%)減少の2億46百万円となりました。投資その他の資産の減少の主な要因は、長期預金から流動資産「現金及び預金」への振替え3億円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前期比23百万円(9.6%)減少の2億24百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が前期比14百万円(29.1%)減少し34百万円、賞与引当金が14百万円(26.8%)減少し40百万円、前受金が13百万円(14.3%)減少し82百万円となったことによるものあります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は、前期比7百万円（0.3%）減少し24億27百万円となりました。その要因は当期純利益が15百万円あった一方で、配当金の支払が19百万円あり、当期利益剰余金が前期比3百万円（0.5%）減少し8億14百万円となったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の90.7%から91.5%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億27百万円（13.0%）減少し8億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億9百万円（前期は41百万円の使用）となりました。これは、賞与引当金の減少14百万円、仕入債務の減少14百万円、前受金の減少13百万円があったものの、税金等調整前当期純利益36百万円、売上債権の減少76百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比2億3百万円（1,955.1%）増加し2億14百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出を7百万円、定期預金の預入による支出を14億円、定期預金の払戻による収入を12億円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期比19百万円（50.0%）減少し19百万円となりました。内訳は配当金の支払いであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業グループはEDAソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング業であり、重要な設備投資ならびに除却、売却等に関して、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (名)
			建物附属設備	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都中央区)	EDAソフトウェアの開発・ 販売及びコンサルテ ーション 全社 (共通)	ソフトウェア 開発関連設備 その他設備	13,079	12,609	25,688	78

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)		従業員数 (名)
				工具、器具 及び備品	合計	
株ジーダット・ イノベーション	本社 (福岡県北九州 市若松区)	EDAソフトウ ェアの開発 及びコンサル テーション	ソフトウ ェア開発関連 設備	573	573	8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成23年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)		従業員数 (名)
				工具、器具 及び備品	合計	
績達特軟件(北京) 有限公司	本社 (北京市)	EDAソフトウ ェアの開発・ 販売及びコンサル テーション	ソフトウ ェア開発関連 設備	3,551	3,551	39

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000
計	78,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,500	19,500	(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用 していません。
計	19,500	19,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月28日 (注)1	980	5,390	274,400	527,739	274,400	658,290
平成18年11月2日 (注)2	10,780	16,170	—	527,739	—	658,290
平成19年3月14日 (注)3	3,330	19,500	232,267	760,007	232,267	890,558

(注) 1. 有償第三者割当増資

発行価格 560,000円

資本組入額 280,000円

割当先 株式会社アルゴグラフィックス (980株)

2. 平成18年11月1日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

3. 有償一般募集 (ブックビルディング方式)

発行価格 150,000円 引受価額 139,500円

発行価額 110,500円 資本組入額 69,750円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	11	8	1	3	657	683	—
所有株式数(株)	—	104	31	14,344	11	61	4,949	19,500	—
所有株式数の割合(%)	—	0.5	0.2	73.6	0.1	0.3	25.4	100.0	—

(注) 「個人その他」には、当社所有の自己株式300株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5-14	9,900	50.8
セイコーインスツル(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	4,080	20.9
ジーダット従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町2-26-5	772	4.0
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	200	1.0
石橋 眞一	東京都中央区	150	0.8
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2-4-6	99	0.5
(株)エスケーエレクトロニクス	京都府京都市上京区東堀川通り一条上ル堅富田町436-2	90	0.5
(株)図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2-25-1	90	0.5
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	90	0.5
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	90	0.5
計		15,561	79.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式300株(1.5%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,500	—	—
総株主の議決権	—	19,200	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区日本橋人形町 二丁目26番5号	300	—	300	1.5
計	—	300	—	300	1.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式	300	—	300	—

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるために、内部留保の充実を重視しておりますが、一方で株主に対する安定的な利益還元の実施も重要な経営課題であると認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましては、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、毎年1回期末配当を行うことを基本方針としており、株主総会の決議をもって決定することとしております。なお、当社は取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を当社定款において定めております。

当事業年度における剰余金の配当につきましては、期末配当のみで1株当たり1,000円としております。内部留保資金の使途につきましては、今後も積極的な研究開発費用に投入していく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月15日 定時株主総会決議	19,200	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月16日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	297,000	489,000	172,000	71,900	100,000
最低(円)	162,000	79,000	46,200	40,600	46,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	69,000	65,600	87,500	96,600	73,500	68,400
最低(円)	50,000	48,200	54,200	65,200	63,100	46,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	石橋 眞一	昭和24年11月14日	昭和48年 4月 昭和57年 8月 平成 7年 4月 平成11年 6月 平成11年10月 平成15年10月 平成16年 2月 平成17年 1月 平成19年 7月	(株)日本ビジネスコンサルタント (現(株)日立情報システム) 入社 (株)第二精工舎 (現セイコーインス ツル(株)) 入社 同社システム第一総括部総括部長 (株)アルゴグラフィックス非常勤取 締役 セイコーインスツルメンツ(株) (現 セイコーインスツル(株)) 執行役員 システム事業本部長 エスアイアイ・イーディーエー・ テクノロジー(株) (現(株)ジーダット・ イノベーション) 取締役 当社代表取締役社長 (現任) (株) ジーダット・イノベーション代表 取締役社長 (現任) 績達特軟件 (北京) 有限公司董事 長 (現任) (株)A-ソリューション代表取締役 社長	(注)3	150
取締役	経営企画 部長	増山 雅美	昭和24年6月 1日	昭和49年 4月 平成 6年 4月 平成 9年10月 平成12年 3月 平成15年 3月 平成16年 2月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成21年 6月	(株)第二精工舎 (現セイコーインス ツル(株)) 入社 同社EDA事業部システム開発部長 同社EDA事業部営業技術部長 (株)イー・リソース代表取締役社長 セイコーインスツルメンツ(株) (現 セイコーインスツル(株)) EDA事業 部長 当社入社 事業推進部長 当社取締役 事業推進部長 当社取締役 経営企画部長 (現 任) (株)A-ソリューション監査役 (現 任)	(注)3	75
取締役	システム 部長	香月 弘幸	昭和35年 1月 3日	昭和55年 4月 平成15年10月 平成16年 2月 平成17年 1月 平成17年 6月	(株)第二精工舎 (現セイコーインス ツル(株)) 入社 同社EDAシステム事業部システム 開発部部長 当社入社 開発部長 (株)ジーダット・イノベーション取 締役 (現任) 績達特軟件 (北京) 有限公司董事 (現任) 当社取締役 システム部長 (現 任)	(注)3	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (社外取締役)	—	伊藤 俊彦	昭和26年 7月10日	昭和50年 4月 (株)北海道拓殖銀行入行 平成 4年 6月 同行 資金証券部長 平成 9年 1月 同行 永代橋支店長 平成10年11月 同行との合併会社中央信託銀行(株) 入行 永代橋支店長 平成12年10月 同行 大阪営業部副部長 平成13年 9月 (株)アルゴグラフィックス入社 経営企画室長 平成14年 4月 同社 執行役員経営企画室長 平成17年 6月 当社監査役 (株)ジーダット・イノベーション 監査役 平成21年 4月 (株)アルゴグラフィックス執行役員 財務・広報・法務統括部長 平成21年 6月 当社取締役 (現任) 平成23年 4月 (株)アルゴグラフィックス執行役員 営業管理・情シス統括部長 (現任)	(注)3	—
取締役 (社外取締役)	—	伊藤 吉昭	昭和29年10月16日	昭和55年 4月 (株)第二精工舎 (現セイコーインス ツル(株)) 入社 平成11年10月 同社 半導体生産技術部長 平成18年 9月 同社 水晶事業部長 平成19年 3月 同社執行役員 水晶事業部長兼 栃木事業所長 (現任) 平成21年 6月 当社取締役 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	飯村 雄次	昭和14年10月24日	昭和33年 4月 日本自動車工業(株)入社 昭和37年10月 東京第一商事(株) (現丸紅情報システムズ(株)) 入社 昭和55年 9月 コンピュータビジョン・アジア(株) 入社 昭和58年 1月 (株)第二精工舎 (現セイコーインスツル(株)) 入社 平成 3年 4月 同社営業副本部長兼コンポーネント営業総括部長 平成16年 8月 (株)ファインデバイス入社 取締役社長 平成17年 8月 (株)日本サラス入社 コントローラ (管理部長) 平成19年 6月 当社監査役 (現任)	(注)4	—
監査役	—	中村 隆夫	昭和26年 6月27日	昭和49年 4月 小野田セメント(株)入社 昭和52年10月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成15年 6月 ニイウス(株)入社 平成17年 1月 (株)アルゴグラフィックス入社 平成17年 4月 同社執行役員 管理部長 平成20年 4月 同社 執行役員 経営企画・管理統括部長 平成20年 6月 当社取締役 平成21年 6月 (株)アルゴグラフィックス 監査役 (現任) 平成21年 6月 当社監査役 (現任)	(注)5	—
監査役	—	鈴木 想一	昭和23年12月17日	昭和47年 4月 (株)第二精工舎 (現セイコーインスツル(株)) 入社 平成 6年 4月 同社 電子機器営業部長 平成12年 4月 同社 MDAシステム事業部長 平成14年 3月 (株)エスアイアイディ代表取締役社長 平成19年 7月 (株)芝電子システムズ代表取締役社長 平成20年 4月 (株)シー・シー・ダブル中国支社長 平成23年 6月 当社監査役 (現任)	(注)4	7
計						307

- (注) 1. 取締役伊藤俊彦及び伊藤吉昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役飯村雄次及び鈴木想一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月15日就任後、1年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終了時まで。
4. 平成23年6月15日就任後、4年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終了時まで。
5. 平成21年6月17日就任後、4年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終了時まで。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
矢野 英昭	昭和20年8月7日	昭和45年 4月 ㈱第二精工舎(現セイコーインスツル㈱)入社 平成 3年 5月 同社人事部長 平成 4年 4月 同社コンポーネンツ営業総括部事業推進部長 平成 7年 9月 秋田精密電子工業㈱代表取締役社長 平成 9年 4月 セイコーインスツルメンツ㈱(現セイコーインスツル㈱)大阪支店長 平成10年 7月 エスアイアイ教育センター㈱代表取締役社長 平成13年 5月 エスアイアイ・マイクロテクノ㈱監査役 平成14年 2月 同社代表取締役社長 平成17年 8月 ㈱エスアイアイ・マイクロパーツ監査役	—

- (注) 1. 監査役矢野英昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 補欠監査役が監査役として就任された場合の任期は、被補欠者の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

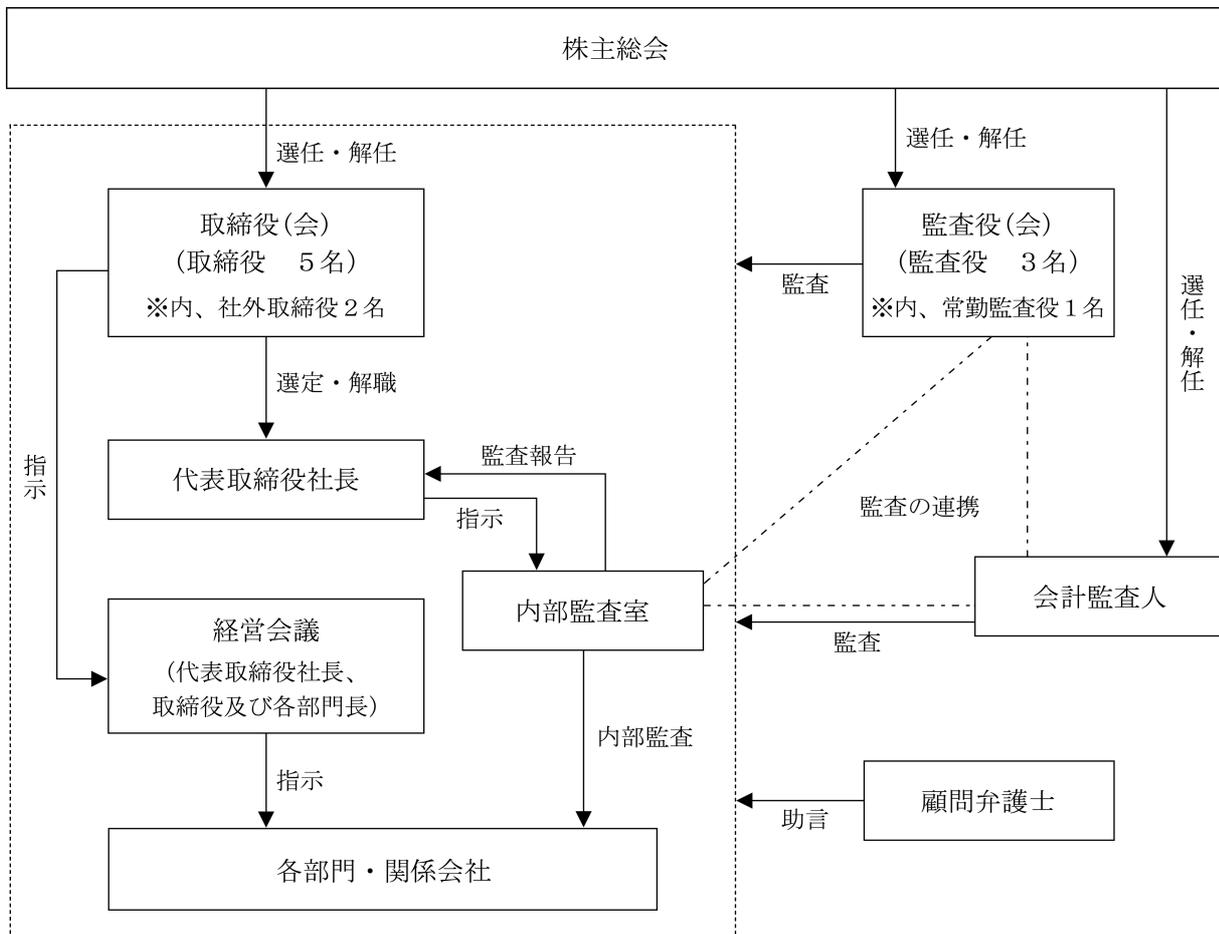
① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会からなる企業統治体制を採用しています。当社の取締役会は、代表取締役社長1名、取締役4名の計5名で構成され、定例の取締役会を毎月1回開催する他、必要ある場合は臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項等の意思決定を行うとともに、各取締役による業務報告を適宜行い、業務執行を相互に監督しています。取締役の内、2名は社外取締役であり、経営の透明性、公正性の確保に努めております。当社の監査役会は3名で構成され、定例の監査役会を毎月1回開催する他、必要ある場合は臨時監査役会を開催し、監査の方針・計画等の決定、監査結果の協議等を行っております。また、各監査役は取締役会ならびに社内的重要会議に出席し、業務執行状況の監査を適宜実施しております。監査役の内、2名は社外監査役であり、経営からの独立性、客観性の確保に努めております。

また、当社は取締役会の他に取締役会を補完する目的で経営会議を設置しております。経営会議は、代表取締役社長、当社常勤取締役ならびに各部門長で構成され、原則的に毎週1回、日常の業務執行にかかわる諸問題について、情報交換、迅速な対応策の検討、部門間の調整、全社的な周知徹底を図っております。

(平成23年6月15日現在)



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模、企業風土等から、取締役会の適正規模ならびに各監査機能のあり方を検討した結果、上記の企業統治体制が迅速な意思決定を可能にし、かつ経営の透明性、客観性を確保できる最適な形態と判断いたしました。

ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築に当たっては、取締役会にて「内部統制システムに関する基本方針」を定め、具体的な整備を進めております。社内諸規程に基づき業務の分課分掌、業務フロー等を定め、「決裁権限基準」に基づく承認体制を構築することで、業務執行の透明性、健全性と効率性を図っております。かつ、内部統制システムとして不祥事等リスク発生の未然防止をはかることを目的として、社長直属の内部監査の機能を担う内部監査室を設けております。また、コンプライアンスとリスク管理を徹底する目的で「行動ガイドブック」を定め、会社全体への啓蒙や推進体制の充実を図っております。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しましては、リスクの識別・分析・評価・対応のPDCAサイクルを規程した「リスク管理規程」を定めており、その下で活動を進めております。また、当社では内部統制システムとして不祥事等リスク発生の未然防止のため、社長直轄の内部監査機能を内部監査室に持たせ、業務全般の内部監査を継続的に実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室（内部監査担当1名）が担い、会社の業務運営が法令、定款、社内規程などに従って適正かつ有効に執行されているかを「内部監査規程」に基づき検証しております。年間の監査計画に基づき、各業務フローにおいて統制上の要点に重点を置いたヒアリング、書面監査を実施しております。

監査役3名は取締役会へ出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに、必要に応じて意見の表明、提言を行っております。さらに常勤監査役は経営会議にも出席をし、日常の業務の執行状況や問題点の把握に努めております。さらに、会計監査人からは四半期毎の定期会合や随時の報告を受け、意見交換等を行っております。また内部監査担当が行う内部監査への立会い・報告等を通じて、内部監査とも連携した監査に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役伊藤俊彦は、親会社(株)アルゴグラフィックス（当社発行済株式総数の50.8%を保有）の執行役員営業管理・情シス統括部長であります。当社と同社とは異なる事業領域において独立した事業を行っております。また、当社と同社との間には製品の販売ならびに商品の仕入取引がありますが、金額的には非常に限られたものであります。

社外取締役伊藤吉昭は、その他の関係会社セイコーインスツル(株)（当社発行済株式総数の20.9%を保有）の執行役員 水晶事業部長兼栃木事業所長であります。当社と同社とは異なる事業領域において独立した事業を行っております。また、当社と同社との間には製品の販売ならびに販売促進業務の委託取引がありますが、金額的には非常に限られたものであります。

社外監査役飯村雄次は、その他の関係会社セイコーインスツル㈱に在籍していましたが、平成9年の退職により同社の業務から離れて相当の期間が経過しており、その後は当社との間には人的関係、資本的関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役鈴木想一は、その他の関係会社セイコーインスツル㈱に在籍していましたが、平成14年の退職により同社の業務から離れて相当の期間が経過しており、その後は当社との間には人的関係、資本的関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役ならびに社外監査役には、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場での業務全般にかかわる適切な助言を行うとともに、監督ならびに監査機能を求めています。独立性につきましては、当社と人的、資本的、取引関係等が無いことが望ましいと考えておりますが、一方で当社の業容を良く理解している、業界に精通していることも重要視しております。当社の社外取締役、社外監査役につきましては以上の観点で人選いたしておりますが、いずれも高い独立性があると判断いたします。

社外取締役2名は、これまでの業務経験を活かし、取締役会の議案・審議等に付き、独立した立場での適切な意見の表明、助言を行っております。

社外監査役2名は、監査役会で策定した監査役監査計画に基づき、取締役の業務執行状況を監査いたしております。内部監査室とは常に密接な連携を取り、監査結果に対する意見交換、改善提案等を活発に行っております。また、会計監査人からは四半期毎の定期会合や随時の報告を受け、意見交換等を行っております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	29,160	29,160	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	1
社外役員 (注)	10,800	10,800	—	—	—	5

(注) 社外取締役3名、社外監査役2名であります。内、社外取締役に支払った報酬等はありません。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,750	—	13,750	250
連結子会社	—	—	—	—
計	13,750	—	13,750	250

(注) 消費税等は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、監査業務以外に、社内研修業務等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する基本方針については、具体的に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の情報を入手しております。

また、決算期末においてはディスクロージャー情報を提供している会社が主催する研修に参加し、有価証券報告書を作成するに当たっての留意点や改正内容等、最新の情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,681,161	※2 2,054,098
受取手形及び売掛金	291,776	214,975
たな卸資産	※1 7,832	※1 7,207
繰延税金資産	33,481	20,880
その他	59,395	58,017
貸倒引当金	△3,400	△1,500
流動資産合計	2,070,247	2,353,679
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	18,449	19,373
減価償却累計額	△3,575	△6,293
建物附属設備（純額）	14,873	13,079
その他	58,644	63,276
減価償却累計額	△37,890	△46,543
その他（純額）	20,754	16,733
有形固定資産合計	35,628	29,812
無形固定資産		
ソフトウェア	30,723	22,115
無形固定資産合計	30,723	22,115
投資その他の資産		
長期貸付金	1,098	49
繰延税金資産	196,024	193,560
長期預金	※2 300,000	—
その他	49,970	53,211
投資その他の資産合計	547,094	246,821
固定資産合計	613,446	298,749
資産合計	2,683,693	2,652,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,751	34,544
未払法人税等	6,219	8,294
賞与引当金	55,516	40,627
前受金	96,345	82,564
その他	42,051	58,922
流動負債合計	248,884	224,954
負債合計	248,884	224,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	818,025	814,117
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,435,914	2,432,006
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,105	△4,532
その他の包括利益累計額合計	△1,105	△4,532
純資産合計	2,434,809	2,427,474
負債純資産合計	2,683,693	2,652,428

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,512,268	1,434,708
売上原価	486,708	※2 428,408
売上総利益	1,025,560	1,006,300
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,380	39,960
給料及び手当	301,147	304,332
賞与引当金繰入額	27,790	21,253
研究開発費	※1 444,432	※1 387,078
その他	273,174	268,532
販売費及び一般管理費合計	1,089,925	1,021,156
営業損失(△)	△64,364	△14,856
営業外収益		
受取利息	18,630	12,485
助成金収入	106,858	37,492
その他	135	2,934
営業外収益合計	125,624	52,912
営業外費用		
為替差損	744	—
その他	—	88
営業外費用合計	744	88
経常利益	60,515	37,968
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,170	—
事務所移転費用	11,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	554
災害による支援費用	—	1,000
特別損失合計	14,170	1,554
税金等調整前当期純利益	46,344	36,413
法人税、住民税及び事業税	3,727	6,055
法人税等調整額	17,738	15,065
法人税等合計	21,466	21,121
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,292
当期純利益	24,878	15,292

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,292
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△3,427
その他の包括利益合計	—	※2 △3,427
包括利益	—	※1 11,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	11,865
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	760,007	760,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760,007	760,007
資本剰余金		
前期末残高	890,558	890,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890,558	890,558
利益剰余金		
前期末残高	831,547	818,025
当期変動額		
剰余金の配当	△38,400	△19,200
当期純利益	24,878	15,292
当期変動額合計	△13,521	△3,907
当期末残高	818,025	814,117
自己株式		
前期末残高	△32,676	△32,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△32,676	△32,676
株主資本合計		
前期末残高	2,449,435	2,435,914
当期変動額		
剰余金の配当	△38,400	△19,200
当期純利益	24,878	15,292
当期変動額合計	△13,521	△3,907
当期末残高	2,435,914	2,432,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,780	△1,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	674	△3,427
当期変動額合計	674	△3,427
当期末残高	△1,105	△4,532
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,780	△1,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	674	△3,427
当期変動額合計	674	△3,427
当期末残高	△1,105	△4,532
純資産合計		
前期末残高	2,447,655	2,434,809
当期変動額		
剰余金の配当	△38,400	△19,200
当期純利益	24,878	15,292
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	674	△3,427
当期変動額合計	△12,846	△7,334
当期末残高	2,434,809	2,427,474

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,344	36,413
減価償却費	23,334	26,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,710	△14,888
受取利息	△18,630	△12,485
固定資産除却損	3,170	—
移転費用	11,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	554
売上債権の増減額 (△は増加)	6,926	76,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,347	625
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,488	△14,207
前受金の増減額 (△は減少)	△44,422	△13,781
その他	△22,235	8,714
小計	△28,363	92,052
利息の受取額	12,912	21,022
法人税等の支払額	△26,027	△3,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,477	109,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,400,000
定期預金の払戻による収入	—	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△30,618	△7,335
無形固定資産の取得による支出	△645	△1,273
投資有価証券の取得による支出	—	△8,800
投資有価証券の売却による収入	—	9,020
貸付金の回収による収入	2,383	2,419
敷金の回収による収入	49,650	150
敷金の差入による支出	△17,668	△619
その他	△13,516	△7,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,414	△214,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△38,400	△19,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,400	△19,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	674	△3,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,617	△127,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,778	981,161
現金及び現金同等物の期末残高	※ 981,161	※ 854,098

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (全ての子会社) 連結子会社の名称 ・(株)ジーダット・イノベーション ・績達特軟件(北京)有限公司 ・(株)A-ソリューション	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、(株)ジーダット・イノベーション及び(株)A-ソリューションについては、連結決算日と一致しております。績達特軟件(北京)有限公司については、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 a. 商品及び原材料 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) b. 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～15年 工具、器具及び備品 4～6年 ② 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 a. 商品及び原材料 同左 b. 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。また在外子会社の収益及び費用は、同社の事業年度の平均レートにより円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) —</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	—
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	—

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は832千円増加し、経常利益は832千円減少し、税金等調整前当期純利益が1,387千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、第1四半期連結会計期間におきまして負債及び純資産の合計額の100分の10を超える金額となりましたので区分掲記しておりますが、当連結会計年度におきましても継続して区分掲記しております。なお前連結会計年度の「前受金」の金額は、140,768千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、35千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額」は、連結貸借対照表の「その他」に含めて計上しておりました「前受金」が区分掲記されたことに伴い、「前受金の増減額(△は減少)」として表示しております。なお前連結会計年度の「その他」に含まれる「前受金の増減額(△は減少)」は、29,509千円であります。</p>	<p>—</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>—</p> <p>—</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">原材料 7,832千円</p>	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">原材料 7,207千円</p>
<p>※2 現金及び預金の200,000千円、並びに長期預金の300,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>※2 現金及び預金の300,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">444,432千円</div>	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">387,078千円</div>
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 2,780千円 工具、器具及び備品 390千円 <hr/> 計 3,170千円 (原因) 事務所移転によるものであります。	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">3,651千円</div>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	25,553千円
少数株主に係る包括利益	—
計	25,553千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	674千円
----------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,500	—	—	19,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	38,400	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,200	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月17日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,500	—	—	19,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	19,200	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,200	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,681,161千円	現金及び預金勘定 2,054,098千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 700,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,200,000千円
現金及び現金同等物 981,161千円	現金及び現金同等物 854,098千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)						
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	617千円	減価償却費相当額	587千円	支払利息相当額	5千円	<p>—</p>
支払リース料	617千円						
減価償却費相当額	587千円						
支払利息相当額	5千円						

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い定期預金等（金利デリバティブ組込預金を含む）に限定し、デリバティブなど投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,681,161	1,681,161	—
(2) 受取手形及び売掛金	291,776	291,776	—
(3) 長期預金	300,000	310,399	10,399
資産計	2,272,937	2,283,337	10,399
(1) 買掛金	48,751	48,751	—
(2) 未払法人税等	6,219	6,219	—
負債計	54,970	54,970	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 長期預金

長期預金は金利デリバティブ組込預金であり、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	700,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	291,776	—	—	—
長期預金(*)	—	300,000	—	—
合計	991,776	300,000	—	—

(*) 現金及び預金の200,000千円、並びに長期預金の300,000千円は、累積利息が予め定められた金額に達した時点で解約されることから、当該解約時点を見積もって記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い定期預金等(金利デリバティブ組込預金を含む)に限定し、デリバティブなど投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,054,098	2,054,098	—
(2) 受取手形及び売掛金	214,975	214,975	—
資産計	2,269,073	2,269,073	—
(1) 買掛金	34,544	34,544	—
(2) 未払法人税等	8,294	8,294	—
負債計	42,838	42,838	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(*)	2,053,482	—	—	—
受取手形及び売掛金	214,975	—	—	—
合計	2,268,458	—	—	—

(*) 現金及び預金の300,000千円は、累積利息が予め定められた金額に達した時点で解約されることから、当該解約時点を見積もって記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	9,020	220	—
合計	9,020	220	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金前払制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。	2 退職給付債務に関する事項 同左
3 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における退職金前払費用の額は、 26,726千円であります。	3 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における退職金前払費用の額は、 26,743千円であります。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)
税務上の繰越欠損金 13,729	税務上の繰越欠損金 16,821
未払事業税 1,420	未払事業税 1,222
賞与引当金 22,589	賞与引当金 16,531
減価償却超過額 193,724	減価償却超過額 180,296
投資有価証券評価損 49,617	投資有価証券評価損 49,617
その他 7,559	その他 6,052
繰延税金資産小計 288,640	繰延税金資産小計 270,541
評価性引当額 △59,134	評価性引当額 △56,101
繰延税金資産合計 229,506	繰延税金資産合計 214,440
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7% (調整)	法定実効税率 40.7% (調整)
試験研究費等の税額控除 △18.6%	子会社の税率差異 △2.3%
在外子会社の還付法人税等 △3.1%	住民税均等割 11.1%
子会社の税率差異 △1.8%	交際費等永久に損金に算入されな い項目 7.8%
住民税均等割 8.7%	評価性引当額の増減 △8.3%
交際費等永久に損金に算入されな い項目 4.9%	その他 9.0%
評価性引当額の増減 15.2%	税効果会計適用後の法人税等の負 担率 58.0%
その他 0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負 担率 46.3%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発・販売及びコンサルティングの単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品及び商品	サービス	合計
外部顧客への売上高	708,821	725,887	1,434,708

2 地域ごとの情報

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)アルゴグラフィックス (東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)アルゴグラフィックス (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	126,812円96銭	126,430円 95銭
1株当たり当期純利益	1,295円74銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	796円 48銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,434,809	2,427,474
普通株式に係る純資産額(千円)	2,434,809	2,427,474
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,500	19,500
普通株式の自己株式数(株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,200	19,200

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	24,878	15,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,878	15,292
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月 1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (千円)	411,003	315,716	332,557	375,431
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失 (△) (千円)	65,281	△24,916	△29,979	26,027
四半期純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	39,525	△14,721	△16,579	7,068
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失 (△) (円)	2,058.60	△766.75	△863.50	368.14

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,528,352	※2 1,897,213
受取手形	11,014	16,389
売掛金	※1 285,994	※1 198,585
原材料	7,832	7,207
前渡金	15,072	9,106
前払費用	19,652	25,528
繰延税金資産	33,481	20,880
その他	27,114	30,730
貸倒引当金	△3,400	△1,500
流動資産合計	1,925,115	2,204,141
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	18,449	19,373
減価償却累計額	△3,575	△6,293
建物附属設備 (純額)	14,873	13,079
工具、器具及び備品	44,965	48,699
減価償却累計額	△28,422	△36,090
工具、器具及び備品 (純額)	16,543	12,609
有形固定資産合計	31,417	25,688
無形固定資産		
ソフトウェア	30,723	22,115
無形固定資産合計	30,723	22,115
投資その他の資産		
関係会社株式	35,563	35,563
関係会社出資金	10,489	10,489
従業員に対する長期貸付金	1,098	49
長期前払費用	1,317	5,556
繰延税金資産	196,024	193,560
敷金	47,081	45,860
長期預金	※2 300,000	—
投資その他の資産合計	591,574	291,078
固定資産合計	653,715	338,882
資産合計	2,578,831	2,543,024

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 79,955	※1 66,804
未払金	12,149	32,886
未払費用	17,733	15,133
未払法人税等	5,229	6,629
前受金	96,345	82,564
預り金	6,319	4,775
賞与引当金	51,448	37,663
流動負債合計	269,181	246,457
負債合計	269,181	246,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金		
資本準備金	890,558	890,558
資本剰余金合計	890,558	890,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	691,761	678,678
利益剰余金合計	691,761	678,678
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,309,649	2,296,566
純資産合計	2,309,649	2,296,566
負債純資産合計	2,578,831	2,543,024

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	727,982	708,821
サービス売上高	781,673	725,887
売上高合計	1,509,655	1,434,708
売上原価	490,937	445,552
売上総利益	1,018,717	989,156
販売費及び一般管理費		
販売促進費	17,226	17,663
役員報酬	43,380	39,960
給料及び手当	297,427	293,788
賞与引当金繰入額	27,304	20,902
減価償却費	13,668	13,033
研究開発費	※1 459,038	※1 397,090
その他	239,649	233,116
販売費及び一般管理費合計	1,097,694	1,015,556
営業損失(△)	△78,977	△26,400
営業外収益		
受取利息	18,564	12,427
業務受託手数料	※2 4,800	※2 2,400
助成金収入	106,858	37,492
その他	1,091	2,305
営業外収益合計	131,315	54,625
営業外費用		
為替差損	202	1,631
その他	—	76
営業外費用合計	202	1,708
経常利益	52,135	26,517
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,170	—
事務所移転費用	11,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	554
災害による支援費用	—	1,000
特別損失合計	14,170	1,554
税引前当期純利益	37,964	24,962
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
法人税等調整額	17,738	15,065
法人税等合計	21,518	18,845
当期純利益	16,446	6,116

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品及びサービス売上原価					
(1) 材料費					
材料期首たな卸高		13,180		7,832	
当期材料仕入高		81,088		79,093	
合計		94,268		86,926	
材料期末たな卸高	※3	7,832		7,207	
当期材料費		86,435		79,719	
(2) 労務費	※1	333,026		304,464	
(3) 外注費		373,736		312,426	
(4) 経費		94,104		79,265	
当期総製造費用		887,303		775,875	
他勘定振替高	※2	473,027		404,212	
当期製品及びサービス売上原価		414,276	84.4	371,663	83.4
II 商品売上原価					
当期商品仕入高		76,661		73,889	
商品売上原価		76,661	15.6	73,889	16.6
当期売上原価		490,937	100.0	445,552	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 労務費には賞与引当金繰入額が25,029千円含まれております。	※1 労務費には賞与引当金繰入額が17,191千円含まれております。
※2 他勘定への振替高のうち研究開発費への振替高は459,038千円であります。	※2 他勘定への振替高のうち研究開発費への振替高は397,090千円であります。
※3 —	※3 材料期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸評価損の3,651千円が売上原価に含まれております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	760,007	760,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760,007	760,007
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	890,558	890,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890,558	890,558
資本剰余金合計		
前期末残高	890,558	890,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890,558	890,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	713,715	691,761
当期変動額		
剰余金の配当	△38,400	△19,200
当期純利益	16,446	6,116
当期変動額合計	△21,953	△13,083
当期末残高	691,761	678,678
利益剰余金合計		
前期末残高	713,715	691,761
当期変動額		
剰余金の配当	△38,400	△19,200
当期純利益	16,446	6,116
当期変動額合計	△21,953	△13,083
当期末残高	691,761	678,678
自己株式		
前期末残高	△32,676	△32,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△32,676	△32,676
株主資本合計		
前期末残高	2,331,603	2,309,649
当期変動額		
剰余金の配当	△38,400	△19,200
当期純利益	16,446	6,116
当期変動額合計	△21,953	△13,083
当期末残高	2,309,649	2,296,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,331,603	2,309,649
当期変動額		
剰余金の配当	△38,400	△19,200
当期純利益	16,446	6,116
当期変動額合計	△21,953	△13,083
当期末残高	2,309,649	2,296,566

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 商品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～15年 工具、器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は832千円増加し、経常利益は832千円減少し、税引前当期純利益が1,387千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,498千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,338千円</td> </tr> </table> <p>※2 現金及び預金の200,000千円、並びに長期預金の300,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。 これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	売掛金	7,498千円	買掛金	29,338千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,316千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">28,341千円</td> </tr> </table> <p>※2 現金及び預金の300,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。 これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	売掛金	2,316千円	買掛金	28,341千円
売掛金	7,498千円								
買掛金	29,338千円								
売掛金	2,316千円								
買掛金	28,341千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">459,038千円</div>	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">397,090千円</div>
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 業務受託手数料 4,800千円	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 業務受託手数料 2,400千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 2,780千円 工具、器具及び備品 390千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 3,170千円	—
(原因) 事務所移転によるものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)						
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	617千円	減価償却費相当額	587千円	支払利息相当額	5千円	—
支払リース料	617千円						
減価償却費相当額	587千円						
支払利息相当額	5千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 35,563千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 35,563千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)
未払事業税 1,358	税務上の繰越欠損金 13,945
賞与引当金 20,934	未払事業税 1,159
減価償却超過額 193,630	賞与引当金 15,325
投資有価証券評価損 49,617	減価償却超過額 179,614
その他 13,582	投資有価証券評価損 49,617
繰延税金資産小計 279,123	その他 6,446
評価性引当額 △49,617	繰延税金資産小計 266,108
繰延税金資産合計 229,506	評価性引当額 △51,667
	繰延税金資産合計 214,440
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 10.0%	住民税均等割 15.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.7%	評価性引当額の増減 8.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 75.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	120,294円26銭	119,612円85銭
1株当たり当期純利益	856円56銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	318円58銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 平成22年3月31日	当事業年度末 平成23年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,309,649	2,296,566
普通株式に係る純資産額(千円)	2,309,649	2,296,566
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,500	19,500
普通株式の自己株式数(株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,200	19,200

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	16,446	6,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	16,446	6,116
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	18,449	923	—	19,373	6,293	2,718	13,079
工具、器具及び備品	44,965	5,250	1,516	48,699	36,090	9,109	12,609
有形固定資産計	63,415	6,174	1,516	68,073	42,384	11,827	25,688
無形固定資産							
ソフトウェア	49,831	1,273	1,428	49,676	27,561	9,881	22,115
無形固定資産計	49,831	1,278	1,428	49,676	27,561	9,881	22,115
長期前払費用	1,693	6,692	—	8,385	2,828	2,452	5,556

(注) 工具、器具及び備品の当期増加額は、GPUカード 3,199千円、ファイルサーバー 1,549千円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,400	1,500	—	3,400	1,500
賞与引当金	51,448	37,663	51,448	—	37,663

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	615
預金	
普通預金	496,597
定期預金	1,400,000
小計	1,897,213
合計	1,897,213

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本精機(株)	9,450
内藤電誠工業(株)	2,450
(株)オルタステクノロジー	1,675
凸版印刷(株)	1,438
ホシデン(株)	1,051
その他	323
合計	16,389

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	4,165
平成23年5月満期	11,504
平成23年6月満期	359
平成23年7月満期	359
合計	16,389

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	59,892
(株)豊通シスコム	21,840
ミツミ電機(株)	19,320
大日本印刷(株)	13,508
独立行政法人産業技術総合研究所	9,651
その他	74,372
合計	198,585

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
285,994	1,517,998	1,605,407	198,585	89.0	58.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 原材料

区分	金額(千円)
ソフトウェア	6,273
精密機械	933
合計	7,207

② 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
績達特軟件（北京）有限公司	16,240
（株）ジーダット・イノベーション	12,101
大日本印刷（株）	11,571
SHANGHAI HYRON SOFTWARE CO., LTD.	9,065
Pulsic Limited	5,002
その他	12,823
合計	66,804

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。 (http://www.jedat.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|---------------|--------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第8期) | 自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月16日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第8期) | 自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月16日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
四半期報告書の確認書 | 第9期
第1四半期 | 自 平成22年 4月 1日
至 平成22年 6月30日 | 平成22年 8月 11日
関東財務局長に提出。 |
| | 第9期
第2四半期 | 自 平成22年 7月 1日
至 平成22年 9月30日 | 平成22年11月 8日
関東財務局長に提出。 |
| | 第9期
第3四半期 | 自 平成22年10月 1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年 2月 8日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総
会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。 | | | 平成22年 6月23日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

株式会社 ジーダット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 久保伸介 ㊞

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 鳥居宏光 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーダットの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジーダットが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

株式会社 ジーダット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 久保伸介 ㊞

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 鳥居宏光 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーダットの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジーダットが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

株式会社 ジーダット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 久保伸介 ㊞

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 鳥居宏光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダットの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

株式会社 ジーダット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 久保伸介 ㊞

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 鳥居宏光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダットの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月15日
【会社名】	株式会社ジーダット
【英訳名】	Jedat Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 橋 眞 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当者なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である石橋眞一は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有している。当社は、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に準拠して、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っている。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。従って財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当連結会計年度末日である平成23年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を行った。評価にあたっては、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

当社は、平成19年6月20日開催の当社取締役会で決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの整備を行ってきた。財務報告に係る内部統制の評価にあたっては、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果をふまえて、評価対象となる業務プロセスを選定した。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼすと考えられる統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価をふまえ合理的に決定した。業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社及び連結子会社である株式会社ジーダット・イノベーションを重要な事業拠点とし、これらの拠点の売上高は連結売上高の2/3を上回っている。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、仕入高、外注費、買掛金、研究開発費に至る業務プロセスを評価の対象とした。また、財務報告への影響を勘案して、金額が重要性基準に満たないものであっても、重要性の大きい特定の取引、新規発生の取引、非定型の取引又は事象についても個別に評価対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成23年3月31日現在の当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断している。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月15日
【会社名】	株式会社ジーダット
【英訳名】	Jedat Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 橋 眞 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当者なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石橋眞一は、当社の第9期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。